決算概要

2012 年度（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

株式会社新生銀行

新生銀行

目 次　　頁

金融経済環境 1

業績ハイライト 2

非経常的な損益項目 【連結】..... 5

1．連結関連情報 6

損益の状況　－表1－ 【連結】..... 6
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況　－表2－ 【連結】..... 7
非資金利益の内訳　－表3－ 【連結】..... 8
経費の内訳　－表4－ 【連結】..... 9
与信関連費用　－表5－ 【連結】..... 10
のれん及び無形資産償却額　－表6－ 【連結】..... 10
その他利益　－表7－ 【連結】.....11
少数株主利益　－表8－ 【連結】.....11
財務の状況　－表9－ 【連結】..... 12
リスク管理債権　－表10－ 【連結】..... 13
貸倒引当金　－表11－ 【連結】..... 13
業種別貸出状況　－表12－ 【連結】..... 14
有価証券保有区分別残高　－表13－ 【連結】..... 14
満期保有目的の債券　－表14－ 【連結】..... 15
その他有価証券　－表15－ 【連結】..... 16
ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況　－表16－ 【連結】..... 17
預金期末残高　－表17－ 【連結】..... 17
財務比率　－表18－ 【連結】..... 18
自己資本関連情報　－表19－ 【連結】..... 18
1株当たり数値　－表20－ 【連結】..... 19
部門別損益状況　－表21－ 【連結】..... 20
法人部門　－表22－ 【連結】..... 21
金融市場部門　－表23－ 【連結】..... 23
個人部門　－表24－ 【連結】..... 25
個人部門業務別・子会社別業務粗利益　－表25－ 【連結】..... 26
経営勘定/その他　－表26－ 【連結】..... 28
報告セグメントの概要 29
連結貸借対照表 【連結】..... 30
連結損益計算書 【連結】..... 31
連結包括利益計算書 【連結】..... 32
連結株主資本変動計算書 【連結】..... 33
連結キャッシュフロー計算書 【連結】..... 36

2. 単体関連情報 37

損益の状況　－表27－ 【単体】..... 37
与信関連費用　－表28－ 【単体】..... 38
資金運用／調達の状況　－表29－ 【単体】..... 39
利鞘(全店・国内業務部門) 【単体】..... 40
有価証券関係損益 【単体】..... 40
リスク管理債権　－表30－ 【単体】..... 41
業種別貸出内訳　－表31－ 【単体】..... 41
業種別リスク管理債権残高　－表32－ 【単体】..... 42
地域別　海外・オフショアローン残高　－表33－ 【単体】..... 43
地域別　海外・オフショアローンリスク管理債権残高　－表34－ 【単体】..... 43
金融再生法に基づく開示債権　－表35－ 【単体】..... 44
金融再生法に基づく開示債権の保全率　－表36－ 【単体】..... 44
貸倒引当金　－表37－ 【単体】..... 45
債務者区分別の引当率　－表38－ 【単体】..... 45
住宅ローン残高　－表39－ 【単体】..... 45
中小企業向け貸出、比率　－表40－ 【単体】..... 45
満期保有目的の債券　－表41－ 【単体】..... 46
その他有価証券　－表42－ 【単体】..... 47
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況　－表43－ 【単体】..... 48
退職給付関連　－表44－ 【単体】..... 48
自己資本関連情報　－表45－ 【単体】..... 49
貸借対照表 【単体】..... 50
損益計算書 【単体】..... 51
株主資本等変動計算書 【単体】..... 52

3. 業績予想　－表46－ 【連結・単体】..... 55

4. 証券化商品などのエクスポージャー 【単体】..... 56

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)　－表47－ 【単体】..... 56
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)　－表48－ 【単体】..... 57
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)　－表49－ 【単体】..... 58
定義　－表50－ 59

(補足資料1)　日銀記者クラブ様式 60
(補足資料2)　繰延税金資産の算出根拠について 62

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

金融経済環境

- 当事業年度において、日本経済は、長引く円高やデフレの影響を受けながらも、当初は穏やかな回復基調にありましたが、その後、欧州債務危機の長期化や世界景気の減速等により、次第に弱い動きを見せるようになりました。こうした厳しい環境にあって、野田政権による税と社会保障の一体改革やその他の経済対策、日本銀行による段階的な金融緩和の拡大等が図られましたが、政治的な混乱が続き、また世界的な金融緩和の流れが強まる中にあって、状況を大きく転換するには至りませんでした。

- しかしながら、平成24年12月の衆議院総選挙を経て発足した安倍新政権がデフレ脱却、円高是正、経済再生に向けた大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民需を喚起する成長戦略の策定等に迅速に取り組む姿勢を明確に示したことが大幅な円高是正や株価上昇をもたらし、さらに世界経済においても一部で回復傾向が見られたことから、国内景気に持ち直しの動きが出てきました。今後は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に、景気マインドの改善にも支えられて、日本経済が着実に回復していくことが期待されますが、引き続き南欧諸国の一部が財政危機に襲われている等、世界経済の不確実性は依然として高く、さらに国内の厳しい雇用・所得環境等も踏まえれば、景気の先行き不透明感が払拭されるには至っておりません。

- こうした中、為替相場については、欧州債務危機や世界経済の減速を背景として円高傾向が続いておりましたが、新政権の標榜する大胆な金融緩和や円高是正に対する思惑もあって、特に平成24年12月以降円安傾向に転換し、平成25年3月末には米ドル円で約94円(平成24年3月末比約11円の円安)、ユーロ円で約121円(同比約10円の円安)となりました。

- 次に国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、平成24年3月末には約1%であったものが、安全資産としての日本国債への資金流入や一層の金融緩和に対する思惑から低下傾向が続き、平成25年3月末には0.6%を下回りました。また、短期金利は従前から低水準にありましたが、当第4四半期には一層の低下の余地を探る展開となりました。

- 最後に日経平均株価については、リスク回避の動きが強まって低迷する局面が長く続きましたが、平成24年11月の衆議院解散付近から上昇に向かい、平成25年3月末の終値は1万2,397円91銭(平成24年3月末比約2,310円の上昇)となりました。

業績ハイライト[1]

（単位：10 億円、除くパーセンテージ）

	2012年度（12カ月）	2011年度（12カ月）	比較（%または金額）	2012年度中間期（6カ月）
損益（連結）				
資金利益	**111.6**	116.9	△4.5%	56.1
非資金利益	**87.3**	86.0	1.5%	47.9
役務取引等利益	**19.1**	25.2	△23.9%	8.7
特定取引利益	**20.0**	13.6	46.9%	9.5
その他業務利益	**48.1**	47.2	1.9%	29.5
業務粗利益	**199.0**	202.9	△1.9%	104.1
経　費	**128.6**	127.9	0.5%	63.7
実質業務純益	**70.3**	74.9	△6.1%	40.3
与信関連費用	**5.5**	12.2	△55.0%	6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**64.8**	62.7	3.4%	34.0
のれん・無形資産償却額（グロス）[2]	**10.7**	11.9	△9.7%	5.6
その他利益（△損失）	**△ 0.1**	△ 35.4	99.5%	△ 0.4
税金等調整前当期純利益	**53.8**	15.3	251.1%	27.9
法人税、住民税及び事業税	**0.5**	2.9	△79.7%	0.8
法人税等調整額	**△ 1.3**	2.4	△154.8%	△ 0.4
少数株主利益	**3.5**	3.5	△0.6%	1.7
当期純利益	**51.0**	6.4	694.3%	25.7
キャッシュベース当期純利益[3]	**60.4**	16.0	276.2%	30.6
バランスシート（連結）				
有価証券	**1,842.3**	1,873.4	△ 31.1	2,003.4
貸出金	**4,292.4**	4,136.8	155.6	4,281.9
支払承諾見返	**532.9**	562.6	△ 51.5	550.2
貸倒引当金	**△ 161.8**	△ 180.6	18.8	△ 171.9
資産の部合計	**9,029.3**	8,609.6	419.6	8,882.5
預金・譲渡性預金	**5,457.5**	5,362.4	95.1	5,374.6
債券	**262.3**	294.1	△ 31.7	277.6
借用金	**719.2**	476.7	242.5	718.3
利息返還損失引当金	**34.9**	50.9	△ 15.9	41.5
負債の部合計	**8,345.6**	7,982.0	363.6	8,235.2
純資産の部合計	**683.6**	627.6	55.9	647.2
財務比率（%）（連結）				
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）	**2.02**	2.04		2.08
経費率	**64.6**	63.1		61.3
ROA	**0.6**	0.1		0.6 [4]
ROE	**8.6**	1.2		8.9 [4]
ROA（キャッシュベース）	**0.7**	0.2		0.7 [4]
ROE（キャッシュベース）	**11.1**	3.2		11.6 [4]
自己資本関連（連結）				
Tier I	**608.8**	537.1	71.6	573.8
自己資本額	**715.8**	626.9	88.8	687.8
リスクアセット	**5,847.7**	6,102.5	△ 254.7	5,869.2
自己資本比率	**12.24%**	10.27%		11.71%
Tier I 比率	**10.41%**	8.80%		9.77%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 (12カ月)	2011年度 (12カ月)	比較 (%または金額)	2012年度 中間期 (6カ月)
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	**233.65**	212.67	9.9%	220.70
1株当たり当期純利益	**19.24**	2.42	694.3%	9.70
キャッシュベース1株当たり当期純利益	**22.77**	6.05	276.2%	11.56
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	**242.6**	295.9	△ 53.3	274.6
金融再生法に基づく開示不良債権比率	**5.32%**	6.66%		6.16%
貸倒引当金	**106.5**	121.1	△ 14.6	113.5
金融再生法に基づく開示債権保全率	**95.9%**	96.7%		97.2%
損益(単体)				
資金利益	**62.0**	70.3	△11.7%	34.8
非資金利益	**31.2**	24.5	27.2%	17.3
役務取引等利益	**10.3**	18.0	△42.7%	7.5
特定取引利益	**14.5**	13.4	8.1%	8.5
その他業務利益(損失)	**6.3**	△ 6.9	191.7%	1.2
業務粗利益	**93.3**	94.8	△1.6%	52.1
経　費	**67.3**	62.6	7.4%	33.3
実質業務純益	**25.9**	32.1	△19.2%	18.7
与信関連費用	**△ 1.2**	10.9	△111.4%	1.5
当期純利益	**24.6**	13.8	77.4%	15.6

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、
開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。
(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。
(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマーシャルファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び
無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。
(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当事業年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の連結当期純利益は510億円となって前事業年度の64億円を大幅に上回り、また当事業年度のキャッシュベース連結当期純利益も604億円と前事業年度の160億円から増加しました。当事業年度は中期経営計画の最終年度にあたりますが、中期経営計画に従ってノンコア資産を含め潜在的な損失リスクの圧縮に努め、また顧客基盤の拡充も推進してきた結果、非経常的な要因の影響が限定的となり、当行収益力が安定的かつ堅調となったことにより、当事業年度に入ってからは着実に当期純利益を積み上げ、中期経営計画の当期純利益510億円を達成したものです。

- 当事業年度の業務粗利益は1，990億円となりました。うち資金利益は1，116億円で、前事業年度の1，169億円からは減少となりました。これはノンコア資産の圧縮や改正貸金業法の影響などによるコンシューマーファイナンス業務の貸出残高減少によるものです。ただ合計貸出残高は当事業年度に増加しており、四半期毎の資金利益は概ね横ばいで推移しています。非資金利益については、当事業年度は873億円となり、前事業年度の860億円から増加しました。

- 経費については、業務の効率化を引続き推進した一方、業務基盤の拡充も図ったことで、当事業年度の経費は1，286億円となり、前事業年度の1，279億円からは微増となりました。

- 与信関連費用については、新規与信に積極的に取組んで貸出残高が増加したほか、不動産ファイナンスなどで追加引当を計上したものの、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産の圧縮等によって、従来のような大口の引当ては生じなかったことに加え、償却済み債権の回収もあって、与信関連費用は55億円にとどまり、前事業年度の122億円に比べて改善しました。

- 部門別の業績については、各部門とも与信関連費用加算後実質業務純益が着実に黒字となり、当行収益力の安定化が進捗しました。

  - 法人部門では、引続き顧客基盤の再構築と収益力の安定化を進め、与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の194億円から当事業年度は263億円に増加して、堅調な業績となりました。
  - 金融市場部門も、これまでの顧客基盤の拡充に向けた取組みや、お客さまのニーズにより即した商品の開発・提供をベースに、着実に業務粗利益を積上げたことに加え、償却済み債権の回収もあって、与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の42億円から当事業年度は127億円に増加しました。
  - 個人部門においては、業務粗利益はコンシューマーファイナンス業務の貸出減少によって前事業年度に比べて減りましたが、貸出減少は緩やかなペースになってきており、当事業年度も269億円の与信関連費用加算後実質業務純益を確保しま

した。

- 貸出金の残高は2012年3月末の4兆1，368億円から2013年3月末は4兆2，924億円に増加しました。これは法人向け貸出や住宅ローンが増加するとともに、コンシューマーファイナンスの貸出残高が当第4四半期にわずかながら増加に転じる等、減少ペースが緩やかになってきたことによるものです。

- 当事業年度の純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は2．02%で、前事業年度の2．04%から小幅に低下しました。これは主に、高利回りのコンシューマーファイナンスの貸出残高が減少したことなどによって、資金運用利回りが低下したためですが、一方で過年度に預入された高金利の定期預金が順に満期を迎えるなど預金・譲渡性預金等の資金調達利回りも低下したことで、純資金利鞘の低下は緩和されました。

- 自己資本比率については、当事業年度に連結当期純利益やのれん･無形資産償却などによってTier I資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2012年3月末の10．27%から2013年3月末には12．24%に上昇し、Tier I比率も2012年3月末の8．80%から10．41%に上昇しました。

- 金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体ベース）は、不良債権の売却や回収などにより、当事業年度中に533億円削減して、2013年3月末は2，426億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、2012年3月末の6．66%から5．32%に改善しました。

非経常的な損益項目[(1)]【連結】

(単位：10億円)

	2012年度 通期 (12カ月)	2011年度 通期 (12カ月)
業務粗利益に含まれる項目(プラス)		
ノンコア資産関連の大口の売却益・償還益	-	6.3
その他	1.3	1.1
小計 (A)	**1.3**	**7.4**
業務粗利益に含まれる項目(マイナス)		
大口の上場株式の減損	-	△ 5.2
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	△ 2.5	△ 3.3
その他	△ 5.0	△ 3.3
小計 (B)	**△ 7.5**	**△ 11.9**
与信関連費用に含まれる項目		
大口の法人関連の取崩益	-	17.2
スペシャルティファイナンス	△ 4.5	△ 18.8
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 3.7	△ 8.0
ノンコア資産関連の大口の与信関連費用	△ 4.0	△ 2.2
その他	6.6	1.6
小計 (C)	**△ 5.6**	**△ 10.1**
その他損失に含まれる項目		
利息返還損失引当金繰入	-	△ 32.8
その他	-	△ 0.2
小計 (D)	**-**	**△ 33.1**
税制改正の影響による法人税等調整額 (E)	**-**	**△ 1.3**
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	**△ 11.8**	**△ 49.1**
分野別内訳		
利息返還損失引当金繰入	-	△ 32.8
スペシャルティファイナンス	△ 4.5	△ 18.8
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 6.2	△ 11.3
大口の上場株式の減損	-	△ 5.2
税制改正の影響による法人税等調整額	-	△ 1.3
大口の法人関連の取崩益	-	17.2
ノンコア資産関連	△ 4.0	4.0
その他	2.9	△ 0.8
合計	**△ 11.8**	**△ 49.1**

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

1. 連結関連情報

損益の状況[(1)] －表1－ 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度（12カ月）	2011年度（12カ月）	比較（%）	2012年度中間期（6カ月）
資金利益	**111.6**	116.9	△ 4.5	56.1
非資金利益	**87.3**	86.0	1.5	47.9
役務取引等利益	**19.1**	25.2	△ 23.9	8.7
特定取引利益	**20.0**	13.6	46.9	9.5
その他業務利益	**48.1**	47.2	1.9	29.5
業務粗利益	**199.0**	202.9	△ 1.9	104.1
経　費	**128.6**	127.9	0.5	63.7
実質業務純益	**70.3**	74.9	△ 6.1	40.3
与信関連費用	**5.5**	12.2	△ 55.0	6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**64.8**	62.7	3.4	34.0
のれん・無形資産償却額(グロス)[(2)]	**10.7**	11.9	△ 9.7	5.6
その他利益(△損失)	**△ 0.1**	△ 35.4	99.5	△ 0.4
税金等調整前当期純利益	**53.8**	15.3	251.1	27.9
法人税、住民税及び事業税	**0.5**	2.9	△ 79.7	0.8
法人税等調整額	**△ 1.3**	2.4	△ 154.8	△ 0.4
少数株主利益	**3.5**	3.5	△ 0.6	1.7
当期純利益	**51.0**	6.4	694.3	25.7
キャッシュベース当期純利益[(3)]	**60.4**	16.0	276.2	30.6

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、
開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。
(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。
(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマーシャルファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び
無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **業務粗利益**

業務粗利益については、当事業年度は1，990億円となり、前事業年度の2，029億円からは小幅に減少しました。資金利益についてはノンコア資産の圧縮ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少によって前事業年度から減少しましたが、非資金利益については前事業年度から増加しました。

- **資金利益**

当事業年度の資金利益は1，116億円で、前事業年度の1，169億円から52億円減少しました。これはノンコア資産の圧縮ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少によるものですが、コンシューマーファイナンスの貸出残高の減少ペースは緩やかになってきており、当第４四半期はわずかながら増加に転じました。加えて法人向け貸出や住宅ローンを着実に積み上げたことで、当事業年度の貸出残高合計は増加しております。その結果、資金利益については、貸出金利の高いコンシューマーファイナンスの貸出減少の影響は大きいものの、当事業年度に入ってからの各四半期の資金利益は概ね横ばいで推移しています。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況　－表2－ 【連結】

（単位：10 億円、%）

	2012年度（12カ月）			2011年度（12カ月）			2012年度中間期（6カ月）		
	平均残高	利息	利回り(1)	平均残高	利息	利回り(1)	平均残高	利息	利回り(1)
資金運用勘定：									
貸出金	**4,246.2**	**128.5**	**3.03**	4,159.8	140.3	3.37	4,185.6	64.7	3.08
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(4)	**568.4**	**35.6**	**6.26**	545.6	36.6	6.72	563.4	17.6	6.24
有価証券	**2,014.3**	**17.0**	**0.85**	2,394.6	17.8	0.74	1,886.7	8.6	0.91
その他資金運用勘定(2)(3)	**420.8**	**2.2**	***	351.3	1.5	***	376.5	0.8	***
資金運用勘定合計 (A) (4)	**7,249.9**	**183.4**	**2.53**	7,451.4	196.4	2.64	7,012.4	91.7	2.61
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	**5,450.2**	**23.4**	**0.43**	5,623.5	29.0	0.52	5,345.7	11.8	0.44
債券	**281.5**	**0.9**	**0.35**	320.5	1.4	0.46	289.2	0.5	0.38
借用金	**654.4**	**5.2**	**0.80**	647.2	5.5	0.86	608.8	2.6	0.85
劣後借入	**92.5**	**1.9**	**2.08**	94.5	1.7	1.86	93.0	0.9	2.07
その他借用金	**561.8**	**3.3**	**0.59**	552.7	3.8	0.69	515.8	1.6	0.64
社債	**176.9**	**5.4**	**3.09**	170.1	5.7	3.38	164.0	2.5	3.09
劣後社債	**153.7**	**5.0**	**3.30**	145.6	5.3	3.67	140.2	2.3	3.40
その他社債	**23.2**	**0.3**	**1.70**	24.5	0.4	1.67	23.7	0.1	1.25
その他資金調達勘定(2)	**490.8**	**0.9**	***	476.0	0.9	***	383.6	0.4	***
資金調達勘定合計 (B) (4)	**7,054.0**	**36.1**	**0.51**	7,237.5	42.8	0.59	6,791.5	17.9	0.53
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）(A)－(B)	**-**	**147.2**	**2.02**	-	153.5	2.04	-	73.8	2.08
非金利負債									
ネット非金利負債（△非金利資産）	**△ 397.8**	**-**	**-**	△ 342.8	-	-	△ 355.4	-	-
純資産の部合計－少数株主持分(5)	**593.7**	**-**	**-**	556.7	-	-	576.4	-	-
非金利負債合計 (C)	**195.8**	**-**	**-**	213.8	-	-	220.9	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)＝(B)＋(C)	**7,249.9**	**36.1**	**0.50**	7,451.4	42.8	0.57	7,012.4	17.9	0.51
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）(A)－(D)	**-**	**147.2**	**2.03**	-	153.5	2.06	-	73.8	2.10
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	**7,249.9**	**183.4**	**2.53**	7,451.4	196.4	2.64	7,012.4	91.7	2.61
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金（△）	**568.4**	**35.6**	**6.26**	545.6	36.6	6.72	563.4	17.6	6.24
経常収益ベース資金運用勘定(4)	**6,681.4**	**147.8**	**2.21**	6,905.7	159.7	2.31	6,448.9	74.1	2.29
資金調達費用	**-**	**36.1**	**-**	-	42.8	-	-	17.9	-
資金利益	**-**	**111.6**	**-**	-	116.9	-	-	56.1	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
(2)「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。
(3)「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金分を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。
(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の“資金利益（リース・割賦売掛金を含む）”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前事業年度の2．04%に対して当事業年度は2．02%と小幅に低下しました。これは主に、相対的に高利回りのコンシューマーファイナンスの貸出残高が減少したことなどによって資金運用勘定の利回りも低下したことによるものです。一方で過年度に預入された高金利の定期預金が順に満期を迎えるなど預金・譲渡性預金の調達利回りが0．52%から0．43%に低下したことを主因に資金調達勘定の利回りも低下し、純資金利鞘の低下は緩和されました。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前事業年度の1，535億円から当事業年度は1，472億円に減少しました。資金調達勘定の金利費用合計は前事業年度の428億円から当事業年度は361億円に67億円減少しましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る130億円減少したものです。金利収益の減少は、貸出金の利回り低下や有価証券残高の減少などによるものです。

非資金利益の内訳　－表3－ 【連結】

（単位：10 億円、除くパーセンテージ）

	2012年度（12カ月）	2011年度（12カ月）	比較（%）	2012年度中間期（6カ月）
役務取引等利益	**19.1**	25.2	△ 23.9	8.7
特定取引利益	**20.0**	13.6	46.9	9.5
その他業務利益	**48.1**	47.2	1.9	29.5
リース収益・割賦収益	**35.6**	36.6	△ 3.0	17.6
非資金利益	**87.3**	86.0	1.5	47.9

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当事業年度の非資金利益は873億円で、前事業年度の860億円から増加しました。過年度までは多額の非経常的な投資関連損失や、ノンコア資産の処分益・劣後債買戻益が計上されて大きな影響を及ぼしていましたが、当事業年度はそうした非経常的な要因の影響は限定的になってきたことに加え、顧客基盤拡充の取組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進などが成果を上げ、前事業年度を12億円上回ったものです。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当事業年度の役務取引等利益は、リテールバンキングにおける投資信託や仕組み債関連の関連手数料は増加したものの、子会社でのサービシングフィー収入が減少したことなどにより、前事業年度の252億円から当事業年度は191億円となりました。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当事業年度の特定取引利益は、顧客基盤の拡充をベースに着実に対顧客取引にかかる収益を積上げるなど、前事業年度の136億円から63億円増加して200億円となりました。

- **その他業務利益**

その他業務利益は前事業年度の472億円から8億円増加して、当事業年度は481億円を計上しました。割賦収益については、㈱アプラスフィナンシャルで取扱い額が着実に増え、昭和リース㈱などでの実績と合わせると前事業年度の237億円から当事業年度は252億円に増加しました。クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用益は、前事業年度の81億円に対して、当事業年度も82億円と堅調でした。ALM業務での国債売却益も前事業年度のネット18億円から当事業年度はネット49億円に増えました。一方、リース収益については129億円から103億円に減少しました。

また前事業年度には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億（源泉税等控除後）、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損33億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損15億円が含まれていましたが、当事業年度には大口の株式売却益・減損はともになく、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損25億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損10億円を計上したのみでした。

経費の内訳　－表4－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度（12カ月）	2011年度（12カ月）	比較（%）	2012年度中間期（6カ月）
人件費	**51.5**	51.0	1.0	25.2
物件費 (1)	**77.0**	76.9	0.2	38.5
店舗関連費用	**19.4**	20.4	△ 4.8	9.6
通信・データ費、システム費	**17.6**	17.2	2.0	8.9
広告費	**9.2**	9.1	0.6	4.3
消費税・固定資産税等	**6.5**	6.3	2.1	3.3
預金保険料	**3.5**	4.6	△ 23.7	2.1
その他	**20.6**	18.9	9.0	10.0
経費	**128.6**	127.9	0.5	63.7

(1) 2012年度第3四半期より、物件費の項目を一部組み替えております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **経費**

経費については、当事業年度は1，286億円となって、前事業年度の1，279億円からは微増となりました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野には経営資源の投入を図る一方で、各経費カテゴリーで厳しい経費管理を行い、業務の合理化・効率化も進めています。

- **人件費**

当事業年度の人件費は515億円となり、前事業年度の510億円からは微増となりました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野においては増員を図ってきましたが、各業務分野で継続的に行ってきた効率化努力によって増加を抑制したものです。

- **物件費**

物件費についても業務基盤の拡充に努める一方で、厳格な統制の下で継続的に全ての業務にわたって効率化に努めた結果、前事業年度の769億円から当事業年度はほぼ同水準の770億円となりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については引続き効率化に努めており、前事業年度の204億円から194億円に圧縮しました。

一方、通信・データ費、システム費はシステム関連の設備投資の減価償却負担を背景に、前事業年度の172億円から当事業年度は176億円に増加しました。

広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた広告宣伝活動を展開してきましたが、同時に個々の広告単価の引下げも図って、当事業年度は前事業年度の91億円と概ね同水準の92億円となりました。

消費税・固定資産税等につきましては、システム関連の設備投資を含む業務基盤の拡充の中で、前事業年度の63億円から当事業年度は65億円に増加しました。

預金保険料につきましては、実質的な保険料率引き下げの影響を主因として前事業年度の46億円から当事業年度は35億円に減少しました。

その他経費につきましては、新システム導入に際しての旧システムとの並行稼動などによる派遣社員費用増加もあって、前事業年度の189億円から当事業年度は206億円に増加しました。

与信関連費用　－表5－ 【連結】

（単位：10億円、除くパーセンテージ）

	2012年度（12カ月）	2011年度（12カ月）	比較（%）	2012年度中間期（6カ月）
貸出金償却・債権処分損	**8.4**	5.7	46.6	3.2
貸倒引当金繰入	**13.7**	36.3	△ 62.0	9.0
一般貸倒引当金繰入（△取崩）	**△ 5.3**	△ 5.9	10.0	0.7
個別貸倒引当金繰入	**19.1**	42.2	△ 54.7	8.3
特定海外債権引当勘定繰入（△取崩）	**-**	△ 0.0	100.0	-
その他貸倒引当金繰入（△取崩）	**△ 0.0**	△ 17.2	99.9	△ 0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	**△ 0.4**	△ 1.6	70.7	△ 0.4
償却債権取立益	**△ 16.2**	△ 10.8	△ 49.9	△ 5.6
与信関連費用	**5.5**	12.2	△ 55.0	6.2

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度の与信関連費用は55億円にとどまり、前事業年度の122億円に比べて大幅に改善しました。法人向け貸出や住宅ローンの積上げによって貸出残高合計が増加したものの、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産などの圧縮などによって、従来のような大口の引当ては生じず、一部法人与信先の信用力の改善や償却済み債権の回収もあって、大幅な改善に至ったものです。

なお償却債権取立益の金額は、前事業年度の108億円に対して当事業年度は162億円であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当事業年度の実績は217億円で、前事業年度の231億円から改善しております。

また、当事業年度の償却債権取立益162億円の内訳は、新生銀行単体85億円、新生フィナンシャル㈱65億円、およびシンキ㈱10億円でした。

のれん及び無形資産償却額　－表6－ 【連結】

（単位：10億円、除くパーセンテージ）

	2012年度（12カ月）	2011年度（12カ月）	比較（%）	2012年度中間期（6カ月）
新生フィナンシャル	**7.4**	8.5	△ 13.1	3.9
シンキ	**△ 0.3**	△ 0.3	0.0	△ 0.1
アプラスフィナンシャル	**0.8**	0.8	△ 0.0	0.4
昭和リース	**2.8**	2.9	△ 1.1	1.4
その他	**△ 0.0**	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	**10.7**	11.9	△ 9.7	5.6

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前事業年度の119億円から当事業年度は107億円になりました。この減少は新生フィナンシャル㈱にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、2009年度末に㈱アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当事業年度の㈱アプラスフィナンシャルの8億円は、同社子会社である全日信販㈱に関連して計上されたものです。

その他利益　－表7－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度（12カ月）	2011年度（12カ月）	比較（%）	2012年度中間期（6カ月）
特別損益	**△ 0.6**	△ 1.4	55.9	△ 0.2
固定資産処分損益	**0.1**	△ 0.5	135.4	0.2
その他の特別損益	**△ 0.8**	△ 0.8	9.3	△ 0.4
利息返還損失引当金繰入額	**-**	△ 32.8	100.0	-
新生フィナンシャル	**-**	△ 15.9	100.0	-
シンキ	**-**	△ 11.5	100.0	-
アプラスフィナンシャル	**-**	△ 5.3	100.0	-
その他	**-**	-		-
その他	**0.4**	△ 1.1	138.8	△ 0.2
その他利益（△損失）	**△ 0.1**	△ 35.4	99.5	△ 0.4

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度のその他損失は1億円で、前事業年度のその他損失354億円から大幅に改善しましたが、これは利息返還損失引当金繰入額について前事業年度は将来にわたる追加コストを前事業年度中に一括処理するように合計で328億円を計上したことにより、当事業年度は追加繰入しなかったことが主な要因です。

なお、前事業年度から「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正）を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。

少数株主利益　－表8－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度（12カ月）	2011年度（12カ月）	比較（%）	2012年度中間期（6カ月）
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	**3.1**	3.0	1.6	1.5
その他	**0.4**	0.4	△ 14.5	0.2
少数株主利益	**3.5**	3.5	△ 0.6	1.7

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度の少数株主利益は35億円でした。少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での連結当期純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度の少数株主利益は35億円で、当事業年度の少数株主利益と概ね同水準でした。

財務の状況　－表9－ 【連結】

(単位：10億円)

	2013年3月末 (a)	2012年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	**4,292.4**	4,136.8	155.6	4,281.9	10.5
割賦売掛金	**365.8**	347.9	17.8	356.0	9.7
リース資産、リース債権及びリース投資資産	**222.5**	214.7	7.8	216.6	5.8
有価証券	**1,842.3**	1,873.4	△ 31.1	2,003.4	△ 161.0
買入金銭債権	**112.3**	130.9	△ 18.6	120.3	△ 8.0
その他資金運用資産(1)	**765.2**	561.9	203.3	484.4	280.8
特定取引資産	**287.9**	202.6	85.2	217.9	69.9
金銭の信託	**233.8**	267.6	△ 33.7	260.1	△ 26.3
のれん	**35.3**	41.9	△ 6.5	38.2	△ 2.8
無形資産(2)	**12.4**	16.2	△ 3.7	14.2	△ 1.7
その他資産	**509.6**	433.3	76.3	510.7	△ 1.1
支払承諾見返	**511.0**	562.6	△ 51.5	550.2	△ 39.2
貸倒引当金	**△ 161.8**	△ 180.6	18.8	△ 171.9	10.1
資産の部合計(その他を含む)	**9,029.3**	8,609.6	419.6	8,882.5	146.8
預金・譲渡性預金	**5,457.5**	5,362.4	95.1	5,374.6	82.8
債券	**262.3**	294.1	△ 31.7	277.6	△ 15.2
借用金	**719.2**	476.7	242.5	718.3	0.9
社債	**174.2**	168.7	5.4	163.5	10.7
その他資金調達負債(3)	**300.1**	409.4	△ 109.3	432.8	△ 132.7
特定取引負債	**240.0**	176.0	64.0	158.2	81.8
利息返還損失引当金	**34.9**	50.9	△ 15.9	41.5	△ 6.5
その他負債	**645.9**	480.8	165.0	518.1	127.7
支払承諾	**511.0**	562.6	△ 51.5	550.2	△ 39.2
負債の部合計(その他を含む)	**8,345.6**	7,982.0	363.6	8,235.2	110.3
純資産の部合計	**683.6**	627.6	55.9	647.2	36.4

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。
(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。
(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **貸出金**

2013年3月末の貸出残高は4兆2，924億円で、2012年3月末から1，556億円増加しました。法人向けの新規与信に積極的に取組んで貸出残高が積み上がり、住宅ローンも増加したものです。一方、ノンコア資産については圧縮を続け、コンシューマーファイナンス業務の貸出も改正貸金業法の影響で減少してきましたが、2011年10月から銀行本体で同業務を開始したこともあり、その減少ペースは緩やかになってきており、当第4四半期はわずかながら増加に転じました。これらの減少要因をコア業務における貸出残高の増加が上回った結果、貸出残高は合計で増加したものです。

- **有価証券**

有価証券の残高は2012年3月末の1兆8，734億円に対して、2013年3月末には1兆8，423億円となりました。これは主に、流動性準備も含め、ALM目的で保有している日本国債で、その残高は、2012年3月末が1兆2，851億円、2013年3月末が1兆3，373億円となりました。

- **預金・譲渡性預金**

2012年3月末の預金・譲渡性預金の合計残高は5兆3，624億円でしたが、2013年3月末には5兆4，575億円に増加しました。当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を中心に据えるなど、資金調達基盤の最適化を継続的に進めております。

リスク管理債権　－表10－ 【連結】

(単位：10億円)

	2013年 3月末 (a)	2012年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	**20.5**	8.1	12.4	18.9	1.6
延滞債権額	**252.9**	316.7	△ 63.8	284.6	△ 31.7
3カ月以上延滞債権額	**1.2**	1.7	△ 0.4	1.7	△ 0.4
貸出条件緩和債権額	**38.1**	45.3	△ 7.2	40.8	△ 2.6
合計 (A)	**312.8**	371.9	△ 59.0	346.0	△ 33.2
貸出金残高(末残) (B)	**4,292.4**	4,136.8	155.6	4,281.9	10.5
貸出残高比(A／B x 100)(%)	**7.29%**	8.99%		8.08%	
貸倒引当金 (C)	**161.8**	180.6	△ 18.8	171.9	△ 10.1
引当率(C／A x 100)(%)	**51.7%**	48.6%		49.7%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中期経営計画ではノンコア資産の削減を含む潜在的な損失リスクの圧縮を大きな課題として取組んできており、リスク管理債権合計も、中期経営計画スタート時点の2010年3月末は4，323億円でしたが、2011年3月末は3，950億円、2012年3月末には3，719億円で、2013年3月末は3，128億円になり、当事業年度中も590億円削減して、リスク管理債権は着実に減少し続けています。また、貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合は2012年3月末に比べて1．70ポイント下降して2013年3月末は7．29%となっています。

貸倒引当金　－表11－ 【連結】

(単位：10億円)

	2013年 3月末 (a)	2012年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	**67.7**	80.9	△ 13.2	77.8	△ 10.1
個別貸倒引当金	**94.1**	99.6	△ 5.5	94.1	△ 0.0
特定海外債権引当勘定	**0.0**	0.0	-	0.0	-
貸倒引当金合計	**161.8**	180.6	△ 18.8	171.9	△ 10.1

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況　－表12－ 【連結】

(単位:10 億円)

	2013年3月末 (a)	2012年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	**242.9**	244.5	△ 1.5	234.6	8.3
農業、林業	**0.2**	0.3	△ 0.0	0.2	△ 0.0
漁業	**-**	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	**0.1**	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1
建設業	**13.9**	15.9	△ 1.9	16.8	△ 2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	**124.8**	48.6	76.1	110.2	14.5
情報通信業	**31.7**	39.9	△ 8.1	40.0	△ 8.2
運輸業、郵便業	**230.0**	245.0	△ 15.0	232.4	△ 2.3
卸売業、小売業	**74.4**	86.0	△ 11.5	83.0	△ 8.6
金融業、保険業	**720.0**	694.7	25.2	748.9	△ 28.8
不動産業	**597.7**	598.3	△ 0.6	614.8	△ 17.1
各種サービス業	**314.2**	307.5	6.7	309.8	4.4
地方公共団体	**114.0**	139.5	△ 25.4	118.0	△ 3.9
その他	**1,768.1**	1,622.4	145.7	1,687.2	80.9
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	**1,561.3**	1,439.4	121.8	1,493.2	68.0
国内合計 (A)	**4,232.7**	4,043.4	189.2	4,196.7	35.9
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	**1.8**	2.0	△ 0.1	1.9	△ 0.0
金融機関	**0.8**	1.0	△ 0.1	0.8	0.0
その他	**56.9**	90.2	△ 33.2	82.3	△ 25.3
海外合計 (B)	**59.7**	93.3	△ 33.6	85.1	△ 25.4
合計 (A)+(B)	**4,292.4**	4,136.8	155.6	4,281.9	10.5

有価証券保有区分別残高　－表13－ 【連結】

(単位:10億円)

	2013年3月末	2012年3月末	2012年9月末
売買目的有価証券のうち有価証券に含まれるもの	**0.6**	0.6	0.5
満期保有目的の債券	**639.8**	658.5	653.9
その他有価証券	**1,162.7**	1,175.6	1,312.2
その他有価証券で時価のあるもの	**1,094.8**	1,092.3	1,249.1
その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なもの	**67.8**	83.2	63.0
非連結子会社・関連会社株式	**39.1**	38.6	36.7
有価証券	**1,842.3**	1,873.4	2,003.4

満期保有目的の債券　－表14－ 【連結】

(単位:10 億円)

	2013年3月末			2012年3月末			2012年9月末		
	連結貸借対照表計上額	**時価**	**差額**	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	**584.8**	**589.4**	**4.5**	585.6	590.9	5.3	585.2	590.4	5.2
社債	**-**	**-**	**-**	22.8	23.0	0.2	21.5	21.7	0.1
その他	**51.9**	**56.7**	**4.8**	40.2	44.2	4.0	40.9	44.9	3.9
小計	**636.7**	**646.1**	**9.3**	648.7	658.2	9.5	647.8	657.1	9.3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-
社債	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-
その他	**3.0**	**3.0**	**△0.0**	9.8	9.2	△0.5	6.1	5.7	△0.3
小計	**3.0**	**3.0**	**△0.0**	9.8	9.2	△0.5	6.1	5.7	△0.3
合計	**639.8**	**649.1**	**9.3**	658.5	667.5	8.9	653.9	662.9	9.0

その他有価証券　－表15－ 【連結】

(単位:10 億円)

	2013年3月末			2012年3月末			2012年9月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	**16.4**	**10.0**	**6.4**	17.1	11.5	5.5	11.0	7.7	3.2
債券	**80.6**	**78.3**	**2.2**	681.8	679.4	2.3	739.8	736.9	2.8
国債	**39.6**	**38.1**	**1.4**	619.5	617.6	1.9	671.4	669.4	1.9
地方債	**0.5**	**0.5**	**0.0**	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	**40.4**	**39.6**	**0.7**	60.4	60.0	0.3	66.6	65.7	0.8
その他	**89.1**	**84.7**	**4.4**	71.2	66.8	4.4	85.1	81.7	3.4
外国証券	**86.0**	**81.9**	**4.1**	55.7	51.5	4.1	71.3	68.2	3.1
外貨外国公社債	**46.0**	**43.4**	**2.5**	31.4	28.6	2.8	40.3	37.9	2.3
邦貨外国公社債	**37.9**	**36.9**	**1.0**	19.6	19.4	0.2	29.4	28.9	0.4
外国株式・その他	**2.0**	**1.5**	**0.5**	4.6	3.4	1.1	1.6	1.2	0.3
その他証券	**1.1**	**0.9**	**0.2**	1.1	0.9	0.1	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	**1.9**	**1.9**	**0.0**	14.4	14.4	0.0	12.6	12.5	0.0
小計	**186.3**	**173.1**	**13.1**	770.2	757.9	12.3	835.9	826.4	9.5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	**2.9**	**3.6**	**△0.6**	2.1	2.7	△0.6	4.9	6.2	△1.3
債券	**856.0**	**859.1**	**△3.0**	247.7	251.7	△3.9	368.5	371.4	△2.8
国債	**712.8**	**713.8**	**△0.9**	79.9	80.7	△0.7	219.5	220.1	△0.5
地方債	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-
社債	**143.1**	**145.2**	**△2.0**	167.7	170.9	△3.2	149.0	151.3	△2.3
その他	**51.4**	**51.9**	**△0.5**	88.1	91.3	△3.1	52.2	54.4	△2.1
外国証券	**50.8**	**51.4**	**△0.5**	86.1	89.3	△3.1	51.7	53.8	△2.1
外貨外国公社債	**46.8**	**47.1**	**△0.3**	38.0	40.6	△2.6	38.2	39.7	△1.4
邦貨外国公社債	**2.9**	**3.0**	**△0.1**	48.0	48.5	△0.4	13.4	14.0	△0.6
外国株式・その他	**1.1**	**1.1**	**△0.0**	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
その他証券	**0.5**	**0.5**	**-**	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	**-**	**-**	**-**	1.4	1.4	△0.0	-	-	-
小計	**910.4**	**914.7**	**△4.2**	338.0	345.7	△7.7	425.8	432.1	△6.3
合計(1)(2)	**1,096.7**	**1,087.9**	**8.8**	1,108.3	1,103.7	4.6	1,261.8	1,258.5	3.2

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2013年3月末:1兆948億円、2012年3月末:1兆923億円、2012年9月末:1兆2,491億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳 【連結】

(単位:10 億円)

	2013年3月末	2012年3月末	2012年9月末
評価差額			
その他有価証券	**8.8**	4.6	3.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	**0.0**	△0.0	0.1
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	**△4.9**	△5.1	△4.5
(△)繰延税金負債	**0.4**	0.1	0.1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	**3.5**	△0.7	△1.2
(△)少数株主持分相当額	**0.0**	0.0	△0.0
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	**0.3**	0.0	0.2
その他有価証券評価差額金	**3.8**	△0.6	△1.0

ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況　－表16－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2013年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ：				
受取固定・支払変動	**209.5**	**315.2**	**89.0**	**613.8**
受取変動・支払固定	**12.4**	**83.2**	**141.3**	**237.1**
受取変動・支払変動	**－**	**－**	**－**	**－**
想定元本合計	**222.0**	**398.5**	**230.3**	**850.9**
通貨スワップ：				
想定元本合計	**23.8**	**9.4**	**－**	**33.3**

預金期末残高　－表17－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2013年 3月末 (a)	2012年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	**5,252.9**	5,184.3	68.6	5,058.2	194.7
流動性預金(1)	**1,584.5**	1,513.3	71.1	1,563.0	21.4
定期性預金(1)	**3,250.5**	3,292.7	△ 42.2	3,112.1	138.3
その他	**417.8**	378.1	39.7	383.0	34.8
譲渡性預金	**204.6**	178.0	26.5	316.4	△ 111.8
合計	**5,457.5**	5,362.4	95.1	5,374.6	82.8

(1)「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金(2週間満期預金を含む)

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率　－表18－ 【連結】

	2012年度 (12カ月)	2011年度 (12カ月)	2012年度 中間期 (6カ月)
ROA	**0.6%**	0.1%	0.6% (5)
ROE (1)	**8.6%**	1.2%	8.9% (5)
ROE (潜在株式調整後) (2)	**8.6%**	1.2%	8.9% (5)
ROA(キャッシュベース) (3)	**0.7%**	0.2%	0.7% (5)
ROE(キャッシュベース) (1)(4)	**11.1%**	3.2%	11.6% (5)
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュベース) (2)(4)	**11.1%**	3.2%	11.6% (5)
経費率 (6)(7)	**64.6%**	63.1%	61.3%

(1) ROE算出式:

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{(期首の普通株式に係る純資産額＋期末の普通株式に係る純資産額) / 2}}$$

(2) ROE (潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{\{(期首純資産の部合計－期首新株予約権－期首少数株主持分)＋(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)\} / 2}}$$

(3) (期首総資産＋期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。
(4) 分母については、(期首の(自己資本－のれん－企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))＋(期末の同金額)) / 2 として計算しております。
(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。
(6) 経営管理上の基準をベースにしております。
(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 (1) －表19－ 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年 3月末 (a)	2012年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	**608.8**	537.1	71.6	573.8	34.9
Tier II	**178.7**	197.0	△ 18.2	186.4	△ 7.6
一般貸倒引当金	**8.9**	9.1	△ 0.2	8.7	0.1
負債性資本調達手段等	**169.7**	187.8	△ 18.0	177.6	△ 7.8
Tier II 不算入額	**-**	-	-	-	-
控除項目	**△ 71.7**	△ 107.2	35.5	△ 72.4	0.6
自己資本金額 (2)	**715.8**	626.9	88.8	687.8	27.9
リスクアセット	**5,847.7**	6,102.5	△ 254.7	5,869.2	△ 21.4
自己資本比率	**12.24%**	10.27%		11.71%	
Tier I 比率	**10.41%**	8.80%		9.77%	

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示第56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。
同告示に基づき、その他有価証券評価差損(2012年3月末:6億円、2012年9月末:10億円)につきましてはこれを反映させておりません。
なお、2013年3月末につきましてはその他有価証券評価差益を計上しております。
(2) 連結総所要自己資本額は2013年3月末:3,745億円、2012年3月末:4,403億円、2012年9月末:3,839億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値　－表20－ 【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

		2012年度 (12カ月)	2011年度 (12カ月)	比較 (%)	2012年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)
1株当たり純資産		**233.65**	212.67	9.9	220.70	5.9
潜在株式調整後1株当たり純資産		**233.65**	212.67	9.9	220.70	5.9
1株当たり当期純利益		**19.24**	2.42	694.3	9.70	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		**19.24** (3)	2.42 (3)	694.3	9.70 (3)	
キャッシュベース						
1株当たり当期純利益		**22.77**	6.05	276.2	11.56	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		**22.77** (3)	6.05 (3)	276.2	11.56 (3)	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)						
純資産:	期末発行済普通株式数＜連結＞ (1)	**2,653,919,247**	2,653,919,247		2,653,919,247	
	潜在株式調整後期末発行済普通株式数＜連結＞ (1)	**2,653,919,247**	2,653,919,247		2,653,919,247	
当期純利益:	期中平均普通株式数＜連結＞ (2)	**2,653,919,247**	2,653,919,247		2,653,919,247	
	潜在株式調整後期中平均普通株式数＜連結＞ (2)	**2,653,919,247**	2,653,919,247		2,653,919,247	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。
(2) 各期中平均の発行済株式数であります。
(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度の連結当期純利益は５１０億円と前事業年度に比べて順調に積み上がり、前事業年度から当事業年度にかけては株式数の変動はなかったことから、当事業年度の１株当たり連結当期純利益は１９．２４円と、前事業年度の２．４２円から増加しました。

また１株当たりキャッシュベース連結当期純利益も同様に当事業年度は２２．７７円となり、前事業年度の６．０５円から増加しました。

部門別損益状況　－表21－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 (12カ月)	2011年度 (12カ月)	比較 (%)	2012年度 中間期 (6カ月)
法人部門:				
資金利益	**29.8**	27.2	9.3	14.5
非資金利益	**27.0**	35.0	△ 22.7	16.9
業務粗利益	**56.8**	62.3	△ 8.7	31.4
経費	**24.2**	25.0	△ 3.0	12.0
実質業務純益	**32.6**	37.3	△ 12.5	19.4
与信関連費用	**6.3**	17.8	△ 64.5	3.3
与信関連費用加算後実質業務純益	**26.3**	19.4	35.0	16.1
金融市場部門:				
資金利益	**2.9**	3.0	△ 3.0	1.5
非資金利益	**11.2**	8.1	37.2	6.0
業務粗利益	**14.2**	11.2	26.2	7.6
経費	**9.0**	9.7	△ 7.1	4.5
実質業務純益	**5.2**	1.5	233.8	3.0
与信関連費用	**△ 7.5**	△ 2.6	△ 181.6	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	**12.7**	4.2	200.8	4.7
個人部門:				
資金利益	**84.4**	98.7	△ 14.5	43.0
非資金利益	**42.0**	39.3	6.7	20.3
業務粗利益	**126.4**	138.1	△ 8.4	63.4
経費	**93.3**	92.6	0.7	46.9
実質業務純益	**33.1**	45.4	△ 27.0	16.5
与信関連費用	**6.2**	△ 1.7	450.4	4.3
与信関連費用加算後実質業務純益	**26.9**	47.2	△ 43.0	12.1
経営勘定/ その他(1):				
資金利益	**△ 5.6**	△ 12.2	54.2	△ 2.9
非資金利益	**6.9**	3.4	103.6	4.5
業務粗利益	**1.3**	△ 8.8	115.6	1.5
経費	**2.0**	0.5	257.0	0.2
実質業務純益(△損失)	**△ 0.6**	△ 9.3	93.1	1.3
与信関連費用	**0.5**	△ 1.0	147.4	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**△ 1.1**	△ 8.2	86.0	1.0
合計:				
資金利益	**111.6**	116.9	△ 4.5	56.1
非資金利益	**87.3**	86.0	1.5	47.9
業務粗利益	**199.0**	202.9	△ 1.9	104.1
経費	**128.6**	127.9	0.5	63.7
実質業務純益	**70.3**	74.9	△ 6.1	40.3
与信関連費用	**5.5**	12.2	△ 55.0	6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**64.8**	62.7	3.4	34.0

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門[1] ー表22ー 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 (12カ月)	2011年度 (12カ月)	比較 (%)	2012年度 中間期 (6カ月)
法人営業本部：[2]				
資金利益	**10.1**	9.2	9.2	5.2
非資金利益	**4.7**	0.3	1,110.1	1.5
業務粗利益	**14.8**	9.6	54.3	6.7
経費	**6.3**	6.9	△ 8.3	3.2
実質業務純益	**8.5**	2.6	215.6	3.5
与信関連費用	**△ 3.2**	1.4	△ 331.3	△ 0.9
与信関連費用加算後実質業務純益	**11.7**	1.2	820.6	4.5
ストラクチャードファイナンス本部：				
資金利益	**16.3**	16.9	△ 3.2	8.8
非資金利益	**4.0**	4.1	△ 0.9	1.4
業務粗利益	**20.4**	21.0	△ 2.7	10.2
経費	**4.6**	4.8	△ 4.0	2.3
実質業務純益	**15.8**	16.2	△ 2.4	7.9
与信関連費用	**6.0**	14.1	△ 57.1	3.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**9.7**	2.0	374.0	4.6
プリンシパルトランザクションズ本部：				
資金利益	**5.0**	4.5	10.1	1.9
非資金利益	**6.3**	6.6	△ 3.8	5.6
業務粗利益	**11.4**	11.2	1.9	7.6
経費	**3.8**	3.8	△ 1.1	1.9
実質業務純益	**7.5**	7.3	3.4	5.7
与信関連費用	**△ 0.5**	0.9	△ 157.5	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	**8.1**	6.4	26.7	5.6
昭和リース：				
資金利益	**△ 1.6**	△ 2.5	37.5	△ 1.4
非資金利益	**15.7**	15.0	4.4	7.7
業務粗利益	**14.0**	12.4	13.1	6.3
経費	**7.8**	7.8	0.7	3.8
実質業務純益	**6.2**	4.6	33.8	2.5
与信関連費用	**△ 0.0**	△ 1.3	93.8	△ 0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	**6.3**	6.0	4.8	2.9
その他：[2]				
資金利益	**△ 0.0**	△ 0.8	92.3	△ 0.1
非資金利益	**△ 3.8**	8.8	△ 144.1	0.5
業務粗利益	**△ 3.9**	7.9	△ 149.6	0.3
経費	**1.5**	1.5	△ 0.6	0.7
実質業務純益(△損失)	**△ 5.4**	6.4	△ 185.4	△ 0.3
与信関連費用	**4.1**	2.7	52.8	1.3
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**△ 9.6**	3.7	△ 359.4	△ 1.7
法人部門：				
資金利益	**29.8**	27.2	9.3	14.5
非資金利益	**27.0**	35.0	△ 22.7	16.9
業務粗利益	**56.8**	62.3	△ 8.7	31.4
経費	**24.2**	25.0	△ 3.0	12.0
実質業務純益	**32.6**	37.3	△ 12.5	19.4
与信関連費用	**6.3**	17.8	△ 64.5	3.3
与信関連費用加算後実質業務純益	**26.3**	19.4	35.0	16.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度第1四半期より経営管理上、アドバイザリービジネスに係る損益を法人営業本部に含めて表示しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行グループでは、法人部門、金融市場部門、個人部門を通じて、法人や個人のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。法人のお客さまに関する業務のうち、「法人部門」では主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスなどを推進し、「金融市場部門」では主に金融市場・金融法人向けビジネスなどを推進しております。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。なお、2013年4月1日付け組織改正により、ストラクチャードフィナンス本部は法人営業本部に統合されております。

- **業務粗利益**

法人部門の業務粗利益のうち資金利益については、これまで推進してきた顧客基盤拡充に向けた取組みが着実に成果を上げ、前事業年度の272億円から当事業年度は298億円と着実に増加しました。非資金利益についても、当事業年度は270億円と堅調な業績でしたが、ノンコア資産の株式売却益63億円（源泉税等控除後）などを含んでいた前事業年度の350億円からは減少しています。

法人部門傘下の各本部のうち、法人営業本部では、顧客基盤の再構築に向けて、新規貸出先の開拓に努めるとともに既存取引先との取引深耕に努めました。その結果、業務粗利益は、資金利益が前事業年度の92億円から当事業年度は101億円に着実に増加しました。非資金利益も前事業年度の3億円から当事業年度は47億円に増加しました。なお前事業年度の非資金利益には保有する上場株式の減損39億円が含まれていました。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前事業年度の210億円に対して、当事業年度は204億円になりました。当事業年度は、不動産ファイナンスで不良債権の圧縮を進める一方で、スペシャルティファイナンスなどで新規与信も行い、資産の入替えを進めた結果、概ね前事業年度と横ばいとなりました。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前事業年度の112億円から当事業年度は114億円になりました。引続き国内クレジットトレーディング業務を中心に堅調な業績を計上しています。当事業年度にプライベートエクイティ投資にかかる減損10億円を計上しましたが、前事業年度にも減損15億円を計上していました。

その他の法人部門の当事業年度の業務粗利益は39億円の損失でした。前事業年度の業務粗利益にはノンコア資産の外国株式の売却益など63億（源泉税等控除後）が含まれています。

- **経費**

当事業年度の経費は、前事業年度の250億円から小幅な減少となる242億円になりました。当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して収益力の強化を図る一方で、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで効率化を推進しており、小幅ながら減少に至ったものです。

- **与信関連費用**

与信関連費用は、前事業年度の178億円から、当事業年度は63億円へと圧縮しました。当事業年度は新規与信に積極的に取組んで貸出残高が増加したほか、不動産ファイナンスなどで追加引当を行ったものの、これまで潜在リスクの削減に向けてノンコア資産の圧縮などに努めてきたことから、従来のような大口の引当ては生じず、また一部与信先の信用力の改善もあって、法人部門のネット与信関連費用は大幅に改善したものです。

- **与信関連費用加算後実質業務純益**

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の194億円から当事業年度は263億円へと増加しました。加えて当事業年度の業績の内訳を見ると非経常的な要因による影響が限定的となる一方で貸出残高が増加して資金利益が増加するなど相対的に安定的で着実なものになってきています。

昭和リース

昭和リース㈱の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の60億円から微増して、当事業年度は63億円を計上しました。業務粗利益は、前事業年度に保有株式の減損を計上したこともあって、前事業年度の124億円から当事業年度は140億円に増加しましたが、与信関連費用が、前事業年度の13億円の益から、当事業年度は0億円（85百万円）の益となり、相殺される格好となりました。

金融市場部門[(1)] －表23－ 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 (12カ月)	2011年度 (12カ月)	比較 (%)	2012年度 中間期 (6カ月)
金融法人本部:				
資金利益	**1.6**	1.4	10.3	0.8
非資金利益	**2.9**	1.9	54.7	1.6
業務粗利益	**4.5**	3.3	35.5	2.4
経費	**2.3**	2.3	△ 1.4	1.1
実質業務純益	**2.2**	1.0	119.4	1.2
与信関連費用	**△ 6.2**	△ 0.4	△ 1180.3	△ 1.3
与信関連費用加算後実質業務純益	**8.5**	1.5	461.7	2.6
市場営業本部:				
資金利益	**1.2**	1.1	11.5	0.6
非資金利益	**5.9**	5.1	16.7	3.3
業務粗利益	**7.2**	6.2	15.8	4.0
経費	**3.1**	3.2	△ 1.9	1.6
実質業務純益	**4.0**	2.9	35.2	2.4
与信関連費用	**△ 1.0**	△ 1.4	28.6	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	**5.0**	4.4	14.1	2.5
その他:				
資金利益	**0.1**	0.5	△ 73.4	0.0
非資金利益	**2.3**	1.1	98.0	1.0
業務粗利益	**2.4**	1.6	46.2	1.1
経費	**3.5**	4.1	△ 14.5	1.7
実質業務純益(△損失)	**△ 1.0**	△ 2.4	56.4	△ 0.6
与信関連費用	**△ 0.2**	△ 0.7	66.8	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**△ 0.8**	△ 1.7	52.0	△ 0.4
金融市場部門:[(2)]				
資金利益	**2.9**	3.0	△ 3.0	1.5
非資金利益	**11.2**	8.1	37.2	6.0
業務粗利益	**14.2**	11.2	26.2	7.6
経費	**9.0**	9.7	△ 7.1	4.5
実質業務純益	**5.2**	1.5	233.8	3.0
与信関連費用	**△ 7.5**	△ 2.6	△ 181.6	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	**12.7**	4.2	200.8	4.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケッツ業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウエルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。なお、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績は経営勘定/その他に含めて報告しております。

- **業務粗利益**

金融市場部門の業務粗利益は、前事業年度の112億円から当事業年度は142億円に増加しました。これまでの顧客基盤拡充の取組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進などが成果を上げ、業務粗利益が増加したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前事業年度の33億円から、当事業年度は45億円に増加しました。当事業年度は、市場営業本部との協働を深化させ、営業推進体制を見直して強化するとともに、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供に努め、お客さまとの取引による収益を着実に積上げて、堅調な業績となったものです。

市場営業本部の業務粗利益についても、前事業年度の62億円から、当事業年度は72億円に増加しました。前事業年度はお客さまとの取引ボリュームがやや低調でしたが、当事業年度は取引体制の見直し・充実を図るとともに、お客さまのニーズへの対応力も強化して、お客さまとの取引ボリュームを増やし、業務粗利益が増加したものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前事業年度は16億円でしたが、当事業年度も24億円の利益となりました。

- **経費**

金融市場部門の当事業年度の経費は90億円で、前事業年度の97億円から減少しました。顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進しており、結果として前事業年度から減少したものです。

- **与信関連費用**

金融市場部門の与信関連費用は、前事業年度は26億円の益を計上しましたが、当事業年度も75億円の益となりました。前事業年度はノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益と償却債権取立益を獲得したものですが、当事業年度も償却済み債権の回収を図って償却債権取立益を計上することなどによって与信関連費用がネット益となったものです。

- **与信関連費用加算後実質業務純益**

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の42億円から、当事業年度は127億円に大幅に増加しました。金融市場部門の収益の源泉も主にお客さまとの取引であり、これまでの顧客基盤拡充の取組みが着実に成果を上げたことに加え、償却債権取立益の計上もあって、大幅な増益となりました。

個人部門 (1) ー表24ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 (12カ月)	2011年度 (12カ月)	比較 (%)	2012年度 中間期 (6カ月)
リテールバンキング:				
資金利益	**26.0**	29.1	△ 10.8	13.1
非資金利益	**7.0**	6.9	2.2	3.5
業務粗利益	**33.1**	36.0	△ 8.3	16.7
経費	**30.2**	31.3	△ 3.6	15.3
実質業務純益	**2.8**	4.7	△ 39.3	1.3
与信関連費用	**0.0**	1.2	△ 98.6	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	**2.8**	3.5	△ 18.6	1.3
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク (2):				
資金利益	**40.9**	47.0	△ 13.0	20.7
非資金利益	**△ 3.2**	△ 3.0	△ 7.1	△ 1.6
業務粗利益	**37.6**	43.9	△ 14.4	19.0
経費	**25.2**	27.2	△ 7.2	12.6
実質業務純益	**12.3**	16.7	△ 26.1	6.4
与信関連費用	**△ 0.1**	△ 8.0	98.5	0.9
与信関連費用加算後実質業務純益	**12.4**	24.7	△ 49.6	5.4
シンキ:				
資金利益	**6.9**	8.4	△ 18.4	3.5
非資金利益	**△ 0.5**	△ 0.6	9.1	△ 0.3
業務粗利益	**6.3**	7.8	△ 19.1	3.2
経費	**4.0**	3.4	17.3	1.9
実質業務純益	**2.2**	4.3	△ 48.5	1.3
与信関連費用	**△ 0.0**	△ 0.4	88.8	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	**2.2**	4.7	△ 52.1	1.2
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	**9.2**	12.5	△ 26.5	4.9
非資金利益	**38.5**	35.9	7.3	18.6
業務粗利益	**47.8**	48.5	△ 1.5	23.5
経費	**33.2**	30.2	9.8	16.6
実質業務純益	**14.6**	18.2	△ 20.1	6.8
与信関連費用	**6.4**	5.2	24.8	3.4
与信関連費用加算後実質業務純益	**8.1**	13.0	△ 38.0	3.4
その他 (3):				
資金利益	**1.4**	1.5	△ 10.4	0.6
非資金利益	**0.1**	0.1	9.3	0.1
業務粗利益	**1.6**	1.7	△ 8.4	0.8
経費	**0.5**	0.3	38.2	0.2
実質業務純益	**1.1**	1.3	△ 20.5	0.5
与信関連費用	**△ 0.0**	0.2	△ 138.5	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	**1.1**	1.1	3.0	0.5
個人部門:				
資金利益	**84.4**	98.7	△ 14.5	43.0
非資金利益	**42.0**	39.3	6.7	20.3
業務粗利益	**126.4**	138.1	△ 8.4	63.4
経費	**93.3**	92.6	0.7	46.9
実質業務純益	**33.1**	45.4	△ 27.0	16.5
与信関連費用	**6.2**	△ 1.7	450.4	4.3
与信関連費用加算後実質業務純益	**26.9**	47.2	△ 43.0	12.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。
(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。
(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益(1)ー表25ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 (12カ月)	2011年度 (12カ月)	比較 (%)	2012年度 中間期 (6カ月)
リテールバンキング	**33.1**	36.0	△ 8.3	16.7
預金・債券関連金利収益	**17.6**	21.3	△ 17.2	9.1
預金・債券関連非金利収益	**3.6**	4.1	△ 12.6	1.9
アセットマネージメント	**4.3**	4.3	1.5	2.0
貸出	**7.4**	6.3	17.8	3.4
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク (2)	**37.6**	43.9	△ 14.4	19.0
シンキ	**6.3**	7.8	△ 19.1	3.2
アプラスフィナンシャル	**47.8**	48.5	△ 1.5	23.5
その他 (3)	**1.6**	1.7	△ 8.4	0.8
合計	**126.4**	138.1	△ 8.4	63.4

(1) 連結調整額込みの数値であります。
(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。
(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキング、新生銀行レイクおよび子会社（新生フィナンシャル㈱、シンキ㈱、㈱アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス㈱）から構成されます。なお、2013年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了した海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益はリテールバンキングに含めております。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の472億円から、当事業年度は269億円に減少しました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前事業年度の360億円から331億円に減少しました。うち資金利益は前事業年度の291億円から当事業年度は260億円に減少しました。住宅ローンの新規実行に注力したことから、貸出残高は純増して収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、全体では減少に至ったものです。非資金利益については、前事業年度の69億円に対して当事業年度は70億円になりました。円建て仕組み商品の一時販売停止もありましたが、リスクを一定範囲に限定した商品など、お客さまのニーズにあった商品を開発・提供し、投資商品に関連した収入の獲得に努めたことで、前事業年度と同水準の利益を確保しました。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなど様々な角度から効率化・合理化に努めたことに加え、預金保険料率の実質的な引き下げの影響もあって、前事業年度の313億円から当事業年度は302億円に減少しました。

与信関連費用については、前事業年度は12億円でしたが当事業年度は0億（16百万）円になり、この結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の35億円から当事業年度は28億円になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の247億円から当事業年度は124億円になりました。

業務粗利益については、改正貸金業法の影響などにより貸出残高が減少したことを主因に、前事業年度の439億円から当事業年度は376億円に減少しました。ただ、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの貸出残高は銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を2011年10月から開始したこともあって、減少ペースは緩やかになってきており、当第4四半期はわずかながら増加に転じました。すなわち貸出残高は前事業年度に648億円減少しましたが、当事業年度は第3四半期末までに166億円減少し、第4四半期は23億円の増加（銀行本体でのコンシューマーファインナンス業務での貸出残高を含む）となりました。

コンシューマーファイナンス業務はその性格からある程度の与信関連費用が本来は生じるものと考えられますが、これまでの段階的な与信厳格化・回収体制の強化と、一昨年の総量規制により一段と債権の良質化が進み、さらに貸出残高の減少と相まって、償却債権取立益を含む与信関連費用は1億円のネット益の計上となりました。なお前事業年度の与信関連費用は80億円の益でしたが、これは前事業年度の与信残高の減少額が大きかったことも影響しています。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ㈱の当事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の47億円から当事業年度は22億円になりました。シンキ㈱においても新生フィナンシャル㈱と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、その減少ペースは緩やかになってきています。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた㈱アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の130億円に対し、当事業年度は81億円になりました。業務粗利益のうち資金利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したこともあり、前事業年度の125億円から当事業年度は92億円に減少しました。しかしショッピングクレジットや決済事業などの取扱高は着実に増加していることから、非資金利益については前事業年度の359億円から当事業年度は385億円に増加しました。経費については引続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システム関連の減価償却費などが増加して前事業年度の302億円から当事業年度は332億円に増加しました。また与信関連費用は、前事業年度の52億円に対し、当事業年度は64億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス㈱の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

前事業年度において、利息返還損失引当金については、将来にわたる追加コストを前事業年度中に一括処理するように合計328億円を追加計上したこともあって、当事業年度には利息返還損失引当金を追加繰入していません。また、利息返還損失引当金の目的使用額は、新生フィナンシャル㈱、シンキ㈱、㈱アプラスフィナンシャルいずれにおいても前事業年度に比べて当事業年度は減少しております。

新生フィナンシャル㈱の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）等は前事業年度の77億円に対して当事業年度は48億円となりました。新たな利息返還損失引当金の繰入は当事業年度はなく、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の262億円に対して、当事業年度末は213億円となりました。なお、新生フィナンシャル㈱が計上した利息返還損失引当金は、買収契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ㈱の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）は前事業年度の110億円に対して当事業年度は62億円となりました。新たな利息返還損失引当金の追加繰入は当事業年度はなく、同引当金残高は前事業年度末時点の140億円に対して、当事業年度末は78億円となりました。

また、㈱アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）は前事業年度の64億円に対して当事業年度は48億円となりました。新たな利息返還損失引当金の追加繰入は当事業年度はなく、同引当金残高は前事業年度末時点の106億円に対して、当事業年度末は57億円となりました。

経営勘定/その他　－表26－ 【連結】

(単位:10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 (12カ月)	2011年度 (12カ月)	比較 (%)	2012年度 中間期 (6カ月)
トレジャリー本部(2):				
資金利益	**△ 2.7**	△ 9.2	70.8	△ 1.6
非資金利益	**7.2**	3.1	129.1	4.3
業務粗利益	**4.4**	△ 6.1	173.4	2.6
経費	**1.2**	1.0	17.0	0.6
実質業務純益(△損失)	**3.2**	△ 7.2	144.9	1.9
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**3.2**	△ 7.2	144.9	1.9
経営勘定/ その他(トレジャリー本部除く)(1):				
資金利益	**△ 2.8**	△ 2.9	2.9	△ 1.2
非資金利益	**△ 0.2**	0.2	△ 176.6	0.2
業務粗利益	**△ 3.1**	△ 2.6	△ 15.6	△ 1.0
経費	**0.7**	△ 0.5	249.2	△ 0.3
実質業務純益(△損失)	**△ 3.8**	△ 2.1	△ 77.6	△ 0.6
与信関連費用	**0.5**	△ 1.0	147.4	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**△ 4.3**	△ 1.0	△ 300.6	△ 0.9
経営勘定/ その他(1)　合計:				
資金利益	**△ 5.6**	△ 12.2	54.2	△ 2.9
非資金利益	**6.9**	3.4	103.6	4.5
業務粗利益	**1.3**	△ 8.8	115.6	1.5
経費	**2.0**	0.5	257.0	0.2
実質業務純益(△損失)	**△ 0.6**	△ 9.3	93.1	1.3
与信関連費用	**0.5**	△ 1.0	147.4	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**△ 1.1**	△ 8.2	86.0	1.0

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。
(2) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績を経営勘定/その他に含めて報告しております。トレジャリー本部の業務粗利益は、前事業年度は61億円の損失でしたが、当事業年度は44億円の益となりました。トレジャリー本部ではALM業務のために流動性準備の資金や国債を保有していますが、当事業年度においても手元流動性管理のために国債の売買を行い、その際に売却益も確保したものです。国債売却益は前事業年度のネット18億円から当事業年度はネット49億円になりました。

報告セグメントの概要

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人と公共法人向けの金融サービスとアドバイザリー業務を行う
法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス、アドバイザリー業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資等
金融市場部門:	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケッツ業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

連結貸借対照表 【連結】

(単位:百万円)

科目	2013年3月末	2012年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	648,897	413,721	235,175
コールローン及び買入手形	18,806	15,745	3,060
買現先勘定	78,507	18,362	60,145
債券貸借取引支払保証金	19,083	114,080	△94,996
買入金銭債権	112,318	130,943	△18,625
特定取引資産	287,907	202,675	85,231
金銭の信託	233,847	267,628	△33,781
有価証券	1,842,344	1,873,493	△31,148
貸出金	4,292,464	4,136,827	155,637
外国為替	33,857	18,896	14,961
リース債権及びリース投資資産	203,590	197,432	6,158
その他資産	770,905	686,716	84,189
有形固定資産	52,716	54,131	△1,415
無形固定資産	68,429	81,053	△12,623
のれん	35,394	41,951	△6,556
債券繰延資産	95	135	△40
繰延税金資産	16,339	15,834	504
支払承諾見返	511,032	562,624	△51,591
貸倒引当金	△161,810	△180,633	18,822
資産の部合計	9,029,335	8,609,672	419,663
(負債の部)			
預金	5,252,935	5,184,326	68,609
譲渡性預金	204,600	178,084	26,515
債券	262,342	294,139	△31,797
コールマネー及び売渡手形	170,094	210,163	△40,069
債券貸借取引受入担保金	47,069	148,590	△101,521
特定取引負債	240,099	176,044	64,055
借用金	719,292	476,731	242,561
外国為替	174	11	162
短期社債	82,800	50,700	32,100
社債	174,286	168,797	5,488
その他負債	630,759	465,698	165,060
賞与引当金	7,604	7,262	342
役員賞与引当金	54	40	14
退職給付引当金	7,309	7,027	282
役員退職慰労引当金	245	231	14
利息返還損失引当金	34,983	50,913	△15,930
特別法上の引当金	0	1	△0
繰延税金負債	7	626	△619
支払承諾	511,032	562,624	△51,591
負債の部合計	8,345,690	7,982,014	363,675
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	512,204	512,204	-
資本剰余金	79,461	79,461	-
利益剰余金	107,288	58,863	48,425
自己株式	△72,558	△72,558	-
株主資本合計	626,395	577,970	48,425
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,825	△674	4,499
繰延ヘッジ損益	△11,605	△11,754	148
為替換算調整勘定	1,475	△1,117	2,592
その他の包括利益累計額合計	△6,305	△13,545	7,240
新株予約権	1,238	1,354	△115
少数株主持分	62,315	61,877	438
純資産の部合計	683,644	627,657	55,987
負債及び純資産の部合計	9,029,335	8,609,672	419,663

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 【連結】

(単位:百万円)

科目	2012年度	2011年度	比較
経常収益	386,079	413,232	△27,153
資金運用収益	147,834	159,722	△11,887
(うち貸出金利息)	(128,560)	(140,336)	(△11,776)
(うち有価証券利息配当金)	(17,028)	(17,811)	(△783)
役務取引等収益	40,309	46,915	△6,605
特定取引収益	22,698	16,730	5,968
その他業務収益	141,266	150,212	△8,946
その他経常収益	33,969	39,652	△5,682
経常費用	331,584	396,481	△64,897
資金調達費用	36,149	42,821	△6,672
(うち預金利息)	(23,066)	(28,664)	(△5,598)
(うち借用金利息)	(5,264)	(5,582)	(△318)
(うち社債利息)	(5,467)	(5,749)	(△281)
役務取引等費用	21,134	21,723	△589
特定取引費用	2,669	3,094	△425
その他業務費用	99,833	112,336	△12,502
営業経費	141,798	142,354	△555
(うちのれん償却額)	(7,036)	(7,697)	(△660)
(うち無形資産償却額)	(3,774)	(4,258)	(△483)
その他経常費用	29,998	74,150	△44,151
(うち貸倒引当金繰入額)	(13,785)	(19,020)	(△5,235)
経常利益	54,495	16,750	37,744
特別利益	1,162	3,014	△1,851
特別損失	1,782	4,419	△2,636
税金等調整前当期純利益	53,875	15,345	38,529
法人税、住民税及び事業税	595	2,925	△2,330
法人税等調整額	△1,334	2,433	△3,767
法人税等合計	△738	5,359	△6,098
少数株主損益調整前当期純利益	54,614	9,986	44,627
少数株主利益	3,534	3,555	△20
当期純利益	51,079	6,430	44,648

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書 【連結】

(単位:百万円)

科　　目	2012年度	2011年度	比 較
少数株主損益調整前当期純利益	54,614	9,986	44,627
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	4,266	14,516	△10,250
繰延ヘッジ損益	148	△1,556	1,704
為替換算調整勘定	2,889	1,027	1,862
持分法適用会社に対する持分相当額	794	32	762
その他の包括利益合計	8,098	14,019	△5,920
包括利益	62,713	24,006	38,707
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	58,319	20,820	37,499
少数株主に係る包括利益	4,393	3,185	1,207

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本変動計算書 【連結】

(単位:百万円)

	2012年度	2011年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	512,204	512,204
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
当期首残高	79,461	79,461
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	79,461	79,461
利益剰余金		
当期首残高	58,863	55,087
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	51,079	6,430
連結子会社増加による増加高	0	―
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	△0
当期変動額合計	48,425	3,775
当期末残高	107,288	58,863
自己株式		
当期首残高	△72,558	△72,558
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
当期首残高	577,970	574,195
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	51,079	6,430
連結子会社増加による増加高	0	―
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	△0
当期変動額合計	48,425	3,775
当期末残高	626,395	577,970

(単位:百万円)

	2012年度	2011年度
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△674	△15,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,499	14,551
当期変動額合計	4,499	14,551
当期末残高	3,825	△674
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11,754	△10,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	△1,556
当期変動額合計	148	△1,556
当期末残高	△11,605	△11,754
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,117	△2,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,592	1,394
当期変動額合計	2,592	1,394
当期末残高	1,475	△1,117
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,545	△27,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,240	14,389
当期変動額合計	7,240	14,389
当期末残高	△6,305	△13,545
新株予約権		
当期首残高	1,354	1,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115	△58
当期変動額合計	△115	△58
当期末残高	1,238	1,354
少数株主持分		
当期首残高	61,877	63,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438	△1,603
当期変動額合計	438	△1,603
当期末残高	62,315	61,877

(単位:百万円)

	2012年度	2011年度
純資産合計		
当期首残高	627,657	611,154
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	51,079	6,430
連結子会社増加による増加高	0	―
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,562	12,727
当期変動額合計	55,987	16,502
当期末残高	683,644	627,657

連結キャッシュフロー計算書 【連結】

（単位：百万円）

	2013年3月期	2012年3月期	比　較
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	53,875	15,345	38,529
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,502	10,130	372
のれん償却額	7,036	7,697	△660
無形資産償却額	3,774	4,258	△483
減損損失	916	1,092	△175
持分法による投資損益(△は益)	1,309	△3,429	4,739
貸倒引当金の増減(△)	△18,942	△11,946	△6,996
賞与引当金の増減額(△は減少)	336	△833	1,169
退職給付引当金の増減額(△は減少)	291	△3,988	4,279
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△15,930	7,714	△23,644
その他の引当金の増減額(△は減少)	29	△52	81
資金運用収益	△147,834	△159,722	11,887
資金調達費用	36,149	42,821	△6,672
有価証券関係損益(△)	△5,324	1,971	△7,295
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5,027	△5,685	658
為替差損益(△は益)	△31,199	9,216	△40,415
固定資産処分損益(△は益)	△183	518	△702
特定取引資産の純増(△)減	△85,231	△7,279	△77,951
特定取引負債の純増減(△)	64,055	28,257	35,797
貸出金の純増(△)減	△153,821	128,328	△282,150
預金の純増減(△)	68,609	△251,086	319,695
譲渡性預金の純増減(△)	26,515	4,038	22,477
債券の純増減(△)	△31,797	△54,131	22,333
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	243,287	△1,182,159	1,425,446
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	△2,510	△6,546	4,035
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減	8,776	69,883	△61,106
コールローン等の純増(△)減	△63,205	△34,108	△29,097
買入金銭債権の純増(△)減	22,312	23,991	△1,678
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	94,996	△103,692	198,689
コールマネー等の純増減(△)	△40,069	49,833	△89,903
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△101,521	△121,106	19,584
外国為替の純増(△)減	△14,798	23,144	△37,943
短期社債(負債)の純増減(△)	32,100	27,900	4,200
信託勘定借の純増減(△)	△7,146	139	△7,286
資金運用による収入	149,077	163,093	△14,015
資金調達による支出	△26,279	△39,870	13,591
売買目的有価証券の純増(△)減	△49	438	△487
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	33,743	31,937	1,805
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△5,499	9,629	△15,128
その他	59,437	6,078	53,358
小計	160,762	△1,318,177	1,478,939
法人税等の支払額	△696	△3,092	2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,065	△1,321,270	1,481,335
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△8,549,411	△699,368	△7,850,042
有価証券の売却による収入	8,200,931	1,232,903	6,968,027
有価証券の償還による収入	423,914	883,190	△459,276
金銭の信託の設定による支出	△85,270	△87,433	2,163
金銭の信託の解約及び配当による収入	90,342	46,006	44,336
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△3,209	△5,944	2,734
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△4,249	△6,702	2,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,588	4,912	9,675
その他	133	1,006	△873
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,769	1,368,571	△1,280,801
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	-	38,600	△38,600
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	△47,000	46,000
劣後特約付社債の発行による収入	6,349	-	6,349
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	-	△5,000
少数株主からの払込みによる収入	262	91	171
少数株主への払戻による支出	△1,043	△760	△283
配当金の支払額	△2,653	△2,653	-
少数株主への配当金の支払額	△3,145	△3,297	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,230	△15,019	8,788
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	68	43	25
Ⅴ.現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241,672	32,324	209,347
Ⅵ.現金及び現金同等物の期首残高	332,798	300,474	32,324
Ⅶ.現金及び現金同等物の期末残高	574,470	332,798	241,672

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況　－表27－ 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 (12カ月)	2011年度 (12カ月)	比較 (%)	2012年度 中間期 (6カ月)
資金利益	**62.0**	70.3	△ 11.7	34.8
非資金利益	**31.2**	24.5	27.2	17.3
役務取引等利益 (1)	**10.3**	18.0	△ 42.7	7.5
特定取引利益	**14.5**	13.4	8.1	8.5
その他業務利益	**6.3**	△ 6.9	191.7	1.2
業務粗利益 (1)	**93.3**	94.8	△ 1.6	52.1
人件費	**21.1**	19.9	6.2	10.1
物件費	**42.9**	39.2	9.4	21.5
税金	**3.2**	3.5	△ 8.8	1.6
経費	**67.3**	62.6	7.4	33.3
実質業務純益 (1)	**25.9**	32.1	△ 19.2	18.7
その他損益				
株式等損益(△損失)	**1.7**	1.5	15.1	0.1
貸倒引当金戻入益・繰入額(△)	**△ 0.4**	△ 14.0	97.0	△ 0.6
貸出金償却	**△ 6.8**	△ 2.1	△ 220.8	△ 2.5
償却債権取立益	**8.5**	5.2	63.0	1.6
退職金給付関連費用	**△ 2.3**	△ 2.7	12.2	△ 0.9
その他損失・費用	**△ 0.9**	△ 1.9	51.5	△ 0.7
経常利益	**25.7**	18.1	41.9	15.6
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	**△ 0.8**	△ 1.7	53.4	△ 0.2
その他の特別損益(△損失)	**△ 1.4**	△ 0.1	△ 986.6	△ 0.3
税引前当期純利益	**23.4**	16.2	44.1	15.1
法人税、住民税及び事業税	**△ 0.7**	0.1	△ 583.9	△ 0.1
法人税等調整額	**△ 0.4**	2.1	△ 121.1	△ 0.4
当期純利益	**24.6**	13.8	77.4	15.6

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2012年度：51億円、2011年度：122億円、2012年度中間期：51億円)を含んでおります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及びシンキ㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めております。

新生銀行単体の当期純利益は、前事業年度の138億円から、当事業年度は246億円と大幅な増益となりました。

新生銀行単体の業務粗利益は、前事業年度の948億円に対し、当事業年度は933億円となりました。資金利益については、前事業年度の703億円に対し、当事業年度は620億円と減少しましたが、これは新生フィナンシャル等の子会社からの配当金が前事業年度は205億円であった一方、当事業年度は71億円であったことが主因です。子会社からの配当金を除いた資金利益は51億円増加しており、これは2011年10月に銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を開始したほか、法人関連でも顧客基盤の拡大に努め、着実な積上げを図った成果によるものです。一方、非資金利益については、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供に努

め、お客さまとの取引による収益を着実に積上げたことに加え、大口の減損も発生しなかったことにより、前事業年度の245億円から当事業年度は312億円へ増加しました。

経費は、各部門で業務の合理化・効率化に努めたものの、2011年10月に銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務を開始して、その経費を前事業年度は6ヶ月分だけ含んでいた一方で、当事業年度は全期間を通して含んでいることから、経費は前事業年度の626億円から当事業年度は673億円に増加しました。

これまでノンコア資産の圧縮などの潜在リスク削減に努めてきた結果、減損や与信関連費用において非経常的な要因がなくなり、ベースとなる収益力も安定的かつ堅調に伸びたことから、当期純利益は大幅な増益となったものです。

与信関連費用　－表28－ 【単体】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度（12カ月）	2011年度（12カ月）	比較（%）	2012年度中間期（6カ月）
貸出金償却・債権処分損	**6.8**	2.1	217.0	2.5
貸倒引当金繰入（△戻入益）	**0.4**	14.0	△ 97.0	0.6
一般貸倒引当金繰入（△取崩）	**△ 10.0**	△ 5.3	△ 89.2	△ 5.0
個別貸倒引当金繰入	**10.4**	19.3	△ 46.0	5.6
特定海外債権引当勘定繰入（△取崩）	**-**	△ 0.0	100.0	-
償却債権取立益	**△ 8.5**	△ 5.2	△ 63.0	△ 1.6
与信関連費用	**△ 1.2**	10.9	△ 111.4	1.5

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達の状況　－表29－ 【単体】

(単位 : 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 (12カ月)			2011年度 (12カ月)			2012年度中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り(1)	平均残高	利息	利回り(1)	平均残高	利息	利回り(1)
資金運用勘定:									
預け金 (2)	**20.5**	**0.2**	**1.21**	24.6	0.2	1.05	21.2	0.1	1.08
コールローン及び買入手形	**60.4**	**0.0**	**0.12**	38.4	0.0	0.22	44.9	0.0	0.13
買現先勘定	**46.8**	**0.1**	**0.39**	6.2	0.0	0.38	30.1	0.0	0.39
債券貸借取引支払保証金	**15.7**	**0.0**	**0.11**	9.7	0.0	0.10	16.2	0.0	0.11
有価証券	**2,382.7**	**26.1**	**1.09**	2,790.5	42.8	1.53	2,303.3	17.6	1.52
貸出金	**4,169.6**	**67.0**	**1.60**	4,022.2	63.9	1.59	4,123.9	32.7	1.58
その他資金運用	**239.6**	**2.0**	**0.84**	269.2	2.7	1.01	242.6	1.0	0.86
金利スワップ等	**-**	**0.2**	**-**	-	0.0	-	-	0.0	-
資金運用勘定合計 (3)	**6,935.6**	**96.0**	**1.38**	7,161.0	109.9	1.53	6,782.6	51.6	1.51
資金調達勘定:									
預金	**5,407.6**	**23.0**	**0.42**	5,576.6	28.6	0.51	5,431.0	11.6	0.42
譲渡性預金	**257.8**	**0.3**	**0.14**	229.2	0.3	0.16	236.8	0.1	0.14
債券	**282.0**	**0.9**	**0.34**	321.2	1.4	0.46	289.7	0.5	0.37
コールマネー及び売渡手形	**141.4**	**0.1**	**0.10**	147.8	0.1	0.11	130.9	0.0	0.10
売現先勘定	**5.5**	**0.0**	**0.19**	-	-	-	0.5	0.0	0.23
債券貸借取引受入保証金	**222.7**	**0.2**	**0.11**	252.3	0.3	0.15	144.8	0.0	0.11
借用金	**401.1**	**2.6**	**0.66**	390.0	2.3	0.60	350.0	1.2	0.73
社債	**211.8**	**8.3**	**3.95**	214.0	8.6	4.02	207.1	4.0	3.86
その他資金調達	**0.2**	**0.0**	*******	0.1	0.0	***	0.1	0.0	***
金利スワップ等	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計 (3)	**6,930.5**	**35.8**	**0.51**	7,131.5	42.0	0.59	6,791.3	17.8	0.52
資金運用収益－資金調達費用	**6,935.6**	**60.1**	**0.86**	7,161.0	67.8	0.94	6,782.6	33.8	0.99

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全　店)　　(単位：%)

	2012年度 (12カ月) (a)	2011年度 (12カ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 中間期 (6カ月) (c)
資金運用利回り (A)	**1.38**	1.53	△ 0.15	1.51
資金調達原価 (B)	**1.50**	1.49	0.01	1.51
資金調達利回 (C)	**0.51**	0.58	△ 0.07	0.51
総資金利鞘 (A)－(B)	**△ 0.12**	0.04	△ 0.16	△ 0.00
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	**0.87**	0.95	△ 0.08	1.00

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)(1)　　(単位：%)

	2012年度 (12カ月) (a)	2011年度 (12カ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 中間期 (6カ月) (c)
資金運用利回り (A)	**1.34**	1.49	△ 0.15	1.48
貸出金利回り	**1.58**	1.56	0.02	1.56
有価証券利回り	**1.03**	1.48	△ 0.45	1.48
資金調達原価 (B)(2)	**1.43**	1.43	0.00	1.47
資金調達利回り (C)	**0.41**	0.49	△ 0.08	0.42
預金利回り(3)	**0.39**	0.49	△ 0.10	0.39
債券利回り	**0.34**	0.46	△ 0.12	0.37
総資金利鞘 (A)－(B)	**△ 0.09**	0.06	△ 0.15	0.01
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	**0.93**	1.00	△ 0.07	1.06

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。
(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益【単体】

(全　店)　　(単位：10億円)

	2012年度 (12カ月) (a)	2011年度 (12カ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 中間期 (6カ月) (c)
国債等債券損益	**3.8**	△ 3.7	7.5	2.5
売却益	**7.4**	2.3	5.1	3.5
償還益	**0.2**	0.7	△ 0.4	0.1
売却損(△)	**△ 1.3**	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.2
償還損(△)	-	△ 0.4	0.4	-
償却(△)	**△ 2.5**	△ 5.7	3.2	△ 0.9
株式等損益	**1.7**	1.5	0.2	0.1
売却益	**3.0**	8.6	△ 5.5	0.9
売却損(△)	**△ 0.0**	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
償却(△)	**△ 1.2**	△ 7.0	5.8	△ 0.7

リスク管理債権　－表30－ 【単体】

(単位：10億円)

	2013年3月末 (a)	2012年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	**8.1**	3.5	4.5	5.3	2.8
延滞債権額	**211.2**	263.3	△ 52.0	241.7	△ 30.5
3カ月以上延滞債権額	**1.1**	0.7	0.4	0.7	0.4
貸出条件緩和債権額	**4.5**	0.8	3.6	1.9	2.5
合計 (A)	**225.0**	268.4	△ 43.3	249.8	△ 24.7
貸出金残高(末残)(B)	**4,224.4**	4,102.6	121.7	4,264.1	△ 39.6
貸出残高比(A／B)	**5.33%**	6.54%		5.86%	
貸倒引当金 (C)	**106.5**	121.1	△ 14.6	113.5	△ 6.9
引当率(C／A)	**47.3%**	45.1%		45.4%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳　－表31－ 【単体】

(単位：10億円)

	2013年3月末 (a)	2012年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	**232.0**	241.4	△ 9.3	222.5	9.4
農業、林業	**0.2**	0.2	△ 0.0	0.2	△ 0.0
漁業	**-**	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	**0.1**	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1
建設業	**10.6**	10.5	0.1	13.7	△ 3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	**124.7**	48.6	76.0	110.2	14.5
情報通信業	**30.4**	38.4	△ 8.0	38.6	△ 8.2
運輸業、郵便業	**219.0**	236.7	△ 17.6	222.7	△ 3.7
卸売業、小売業	**70.2**	82.6	△ 12.4	80.1	△ 9.9
金融業、保険業	**1,098.8**	1,178.4	△ 79.5	1,205.6	△ 106.7
不動産業	**581.1**	578.8	2.2	594.7	△ 13.6
各種サービス業	**369.5**	371.0	△ 1.5	372.7	△ 3.1
地方公共団体	**114.0**	139.5	△ 25.4	118.0	△ 3.9
個人	**1,166.1**	966.8	199.2	1,065.5	100.6
海外円借款、国内店名義現地貸	**160.6**	131.9	28.6	145.3	15.2
国内店計	**4,178.0**	4,025.8	152.1	4,190.6	△ 12.6
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	**1.8**	2.0	△ 0.1	1.9	△ 0.0
金融機関	**0.8**	1.0	△ 0.1	0.8	0.0
商工業	**43.6**	73.6	△ 30.0	70.6	△ 27.0
その他	**-**	-	-	-	-
海外合計	**46.4**	76.8	△ 30.3	73.5	△ 27.0
合　　計	**4,224.4**	4,102.6	121.7	4,264.1	△ 39.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高　－表32－ 【単体】

(単位：10億円)

	2013年 3月末 (a)	2012年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	**7.5**	10.8	△ 3.3	7.4	0.0
農業、林業	**-**	-	-	-	-
漁業	**-**	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	**-**	-	-	-	-
建設業	**-**	-	-	0.0	△ 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	**-**	-	-	-	-
情報通信業	**2.1**	-	2.1	-	2.1
運輸業、郵便業	**2.9**	5.5	△ 2.5	2.9	0.0
卸売業、小売業	**-**	-	-	-	-
金融業、保険業	**41.9**	43.7	△ 1.7	43.3	△ 1.3
不動産業	**128.4**	158.5	△ 30.0	151.6	△ 23.1
各種サービス業	**28.2**	26.2	2.0	26.2	2.0
地方公共団体	**-**	-	-	-	-
個人	**4.1**	3.6	0.5	3.5	0.6
海外円借款、国内店名義現地貸	**9.4**	19.9	△ 10.4	14.6	△ 5.1
国内店計	**225.0**	268.4	△ 43.3	249.8	△ 24.7
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	**-**	-	-	-	-
金融機関	**-**	-	-	-	-
商工業	**-**	-	-	-	-
その他	**-**	-	-	-	-
海外合計	**-**	-	-	-	-
合　　計	**225.0**	268.4	△ 43.3	249.8	△ 24.7

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別　海外・オフショアローン残高　－表33－ 【単体】

(単位：10億円)

	2013年 3月末 (a)	2012年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	**8.3**	40.2	△ 31.8	44.0	△ 35.6
米国アセットバック投資 (1)	**-**	5.2	△ 5.2	5.3	△ 5.3
欧州	**43.6**	50.3	△ 6.7	43.9	△ 0.3
欧州アセットバック投資 (1)	**18.5**	27.6	△ 9.0	22.3	△ 3.7
その他	**155.0**	118.1	36.8	130.8	24.1
海外・オフショアローン合計	**207.0**	208.7	△ 1.7	218.8	△ 11.7
アセットバック投資合計 (1)	**18.5**	32.9	△ 14.3	27.6	△ 9.1

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金（主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に）として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別　海外・オフショアローンリスク管理債権残高　－表34－ 【単体】

(単位：10億円)

	2013年 3月末 (a)	2012年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	-	-	-	-
米国アセットバック投資 (1)	-	-	-	-	-
欧州	**5.9**	16.1	△ 10.1	11.2	△ 5.2
欧州アセットバック投資 (1)	**5.9**	15.9	△ 9.9	11.2	△ 5.2
その他	**3.5**	3.7	△ 0.2	3.3	0.1
海外・オフショアローン合計	**9.4**	19.9	△ 10.4	14.6	△ 5.1
アセットバック投資合計 (1)(2)	**5.9**	15.9	△ 9.9	11.2	△ 5.2

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金（主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に）として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。
(2) 2013年3月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は3億円、担保・保証等は50億円で、保全率は91.6%であります。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権　－表35－ 【単体】

(単位：10億円)

	2013年3月末 (a)	2012年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**38.6**	49.1	△ 10.4	51.0	△ 12.3
危険債権	**198.3**	245.2	△ 46.9	221.0	△ 22.6
要管理債権	**5.7**	1.6	4.1	2.7	2.9
合計 (A)	**242.6**	295.9	△ 53.3	274.6	△ 32.0
保全率	**95.9%**	96.7%		97.2%	
総与信残高(末残)(B)	**4,560.5**	4,445.8	114.6	4,457.8	102.6
貸出金	**4,224.4**	4,102.6	121.7	4,264.1	△ 39.6
その他	**336.0**	343.2	△ 7.1	193.7	142.3
総与信残高比(A／B)	**5.32%**	6.66%		6.16%	
(参考1)部分直接償却実施額	**58.2**	75.0	△ 16.7	69.0	△ 10.7
(参考2)要注意債権以下	**438.6**	589.8	△ 151.1	529.9	△ 91.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率　－表36－ 【単体】

(単位：10億円)

	2013年3月末				
	債権額	保全額			保全率
		計	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**38.6**	**38.6**	**-**	**38.6**	**100.0%**
危険債権	**198.3**	**191.0**	**72.9**	**118.0**	**96.3%**
要管理債権	**5.7**	**3.1**	**1.1**	**2.0**	**55.1%**
合計	**242.6**	**232.7**	**74.1**	**158.7**	**95.9%**

	2012年3月末					2012年9月末				
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち貸倒引当金	うち担保・保証等			計	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49.1	49.1	3.6	45.5	100.0%	51.0	51.0	3.9	47.0	100.0%
危険債権	245.2	235.4	72.5	162.9	96.0%	221.0	213.8	70.2	143.5	96.7%
要管理債権	1.6	1.6	0.5	1.1	99.0%	2.7	2.1	0.8	1.3	78.3%
合計	295.9	286.1	76.6	209.5	96.7%	274.6	266.8	75.0	191.9	97.2%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金　－表37－ 【単体】

(単位：10億円)

	2013年3月末 (a)	2012年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	**102.6**	117.2	△ 14.6	109.6	△ 6.9
一般貸倒引当金	**28.5**	39.6	△ 11.1	34.1	△ 5.6
個別貸倒引当金	**74.0**	77.6	△ 3.5	75.4	△ 1.3
特定海外債権引当勘定	**0.0**	0.0	-	0.0	-
その他個別貸倒引当金	**3.9**	3.9	△ 0.0	3.9	-
貸倒引当金合計	**106.5**	121.1	△ 14.6	113.5	△ 6.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

債務者区分別の引当率　－表38－ 【単体】

(単位：%)

		2013年3月末 (a)	2012年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先	(無担保部分)	**100.00**	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先	(無担保部分)	**96.14**	95.42	0.72	97.72	△ 1.58
要管理先	(無担保部分)	**36.92**	240.86	△ 203.94	82.98	△ 46.06
その他要注意先	(債権額)	**5.55**	5.76	△ 0.21	5.86	△ 0.31
	(無担保部分)	**27.41**	15.08	12.33	18.65	8.76
正常先	(債権額)	**0.40**	0.55	△ 0.15	0.45	△ 0.05

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

住宅ローン残高　－表39－ 【単体】

(単位：10億円)

	2013年3月末 (a)	2012年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	**1,085.1**	931.0	154.0	1,011.2	73.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中小企業向け貸出、比率　－表40－ 【単体】

(単位：10億円)

	2013年3月末 (a)	2012年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
中小企業等貸出金	**2,749.7**	2,624.9	124.7	2,706.3	43.4
中小企業等貸出比率	**65.8%**	65.2%		64.6%	

(1)「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券　－表41－【単体】

(単位:10 億円)

	2013年3月末			2012年3月末			2012年9月末		
	貸借対照表計上額	**時価**	**差額**	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	**584.8**	**589.4**	**4.5**	585.6	590.9	5.3	585.2	590.4	5.2
社債	**-**	**-**	**-**	22.8	23.0	0.2	21.5	21.7	0.1
その他	**51.9**	**56.7**	**4.8**	40.2	44.2	4.0	40.9	44.9	3.9
小計	**636.7**	**646.1**	**9.3**	648.7	658.2	9.5	647.8	657.1	9.3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-
社債	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-
その他	**3.0**	**3.0**	**△0.0**	9.8	9.2	△0.5	6.1	5.7	△0.3
小計	**3.0**	**3.0**	**△0.0**	9.8	9.2	△0.5	6.1	5.7	△0.3
合計	**639.8**	**649.1**	**9.3**	658.5	667.5	8.9	653.9	662.9	9.0

その他有価証券　－表42－ 【単体】

(単位:10 億円)

	2013年3月末			2012年3月末			2012年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	12.4	7.4	4.9	13.4	8.7	4.6	8.0	5.2	2.7
債券	80.5	78.2	2.2	681.8	679.4	2.3	739.7	736.8	2.8
国債	39.5	38.0	1.4	619.5	617.5	1.9	671.3	669.4	1.9
地方債	0.5	0.5	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	40.4	39.6	0.7	60.4	60.0	0.3	66.6	65.7	0.8
その他	87.7	82.9	4.7	66.4	62.0	4.4	83.6	80.1	3.4
外国証券	84.6	80.1	4.4	55.7	51.5	4.1	71.9	68.7	3.1
外貨外国公社債	44.5	41.6	2.9	31.4	28.6	2.8	40.9	38.5	2.3
邦貨外国公社債	37.9	36.9	1.0	19.6	19.4	0.2	29.4	28.9	0.4
外国株式・その他	2.0	1.5	0.5	4.6	3.4	1.1	1.6	1.2	0.3
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.1	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	1.9	1.9	0.0	9.6	9.6	0.0	10.4	10.4	0.0
小計	180.8	168.7	12.0	761.7	750.2	11.4	831.4	822.2	9.1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	2.1	2.6	△0.5	1.2	1.5	△0.3	3.8	4.9	△1.0
債券	858.7	861.8	△3.0	250.4	254.4	△4.0	371.3	374.2	△2.9
国債	712.8	713.8	△0.9	79.9	80.7	△0.7	219.5	220.1	△0.5
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	145.9	147.9	△2.0	170.4	173.7	△3.2	151.7	154.1	△2.3
その他	50.3	50.8	△0.5	92.9	95.9	△3.0	50.3	52.3	△2.0
外国証券	49.7	50.2	△0.5	91.0	94.0	△3.0	49.8	51.8	△2.0
外貨外国公社債	46.7	47.1	△0.3	42.8	45.4	△2.5	36.3	37.7	△1.3
邦貨外国公社債	2.9	3.0	△0.1	48.0	48.5	△0.4	13.4	14.0	△0.6
外国株式・その他	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
その他証券	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	-	-	-	1.3	1.3	△0.0	-	-	-
小計	911.2	915.3	△4.1	344.6	351.9	△7.3	425.5	431.5	△6.0
合計(1)(2)	1,092.0	1,084.1	7.9	1,106.3	1,102.1	4.1	1,256.9	1,253.8	3.1

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。
(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳 【単体】

(単位:10 億円)

	2013年3月末	2012年3月末	2012年9月末
評価差額			
その他有価証券	7.9	4.1	3.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.0	0.0	0.1
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△4.9	△5.1	△4.5
(△)繰延税金負債	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2.9	△1.0	△1.3

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況　－表43－ 【単体】

（単位：10 億円）

残存期間別想定元本	2013年3月末 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ：				
受取固定・支払変動	**209.5**	**315.2**	**89.0**	**613.8**
受取変動・支払固定	**12.4**	**83.2**	**141.3**	**237.1**
受取変動・支払変動	**－**	**－**	**－**	**－**
想定元本合計	**222.0**	**398.5**	**230.3**	**850.9**
通貨スワップ：				
想定元本合計	**23.8**	**9.4**	**－**	**33.3**

退職給付関連　－表44－ 【単体】

退職給付債務

（単位：10 億円）

		2013年3月末
退職給付債務（期末）	(A)	**58.5**
割引率		**1.2%**
年金資産時価総額（期末）	(B)	**51.2**
前払年金費用	(C)	**△ 1.5**
未認識過去勤務債務	(D)	**△ 1.3**
未認識数理計算上の差異	(E)	**8.9**
その他（会計基準変更時差異の未処理額）	(F)	**1.2**
退職給付引当金	（A-B-C-D-E-F）	**-**

退職給付費用

（単位：10 億円）

	2012年度 (12カ月)
勤務費用	**1.9**
利息費用	**1.1**
期待運用収益（△）	**△ 1.0**
過去勤務債務処理額	**△ 0.3**
数理計算上の差異処理額	**2.0**
会計基準変更時差異の費用処理額	**0.6**
その他（臨時に計上した割増退職金等）	**0.1**
退職給付費用	**4.6**

自己資本関連情報[(1)] －表45－ 【単体】

(単位 : 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年 3月末 (a)	2012年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	**690.4**	662.3	28.1	679.5	10.9
Tier II	**172.2**	189.9	△ 17.7	179.8	△ 7.6
控除項目	**△ 39.0**	△ 76.1	37.1	△ 44.2	5.2
自己資本金額[(2)]	**823.7**	776.1	47.5	815.1	8.5
リスクアセット	**5,754.6**	5,923.6	△ 168.9	5,786.7	△ 32.1
自己資本比率	**14.31%**	13.10%		14.08%	
Tier I 比率	**11.99%**	11.18%		11.74%	

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。
同告示に基づき、その他有価証券評価差損(2012年3月末:10億円、2012年9月末:13億円)につきましてはこれを反映させておりません。
なお、2013年3月末につきましてはその他有価証券評価差益を計上しております。
(2) 単体総所要自己資本額は2013年3月末:3,027億円、2012年3月末:3,525億円、2012年9月末:3,131億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表 【単体】

(単位:百万円)

科目	2013年3月末	2012年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	546,411	330,047	216,363
コールローン	18,806	15,745	3,060
買現先勘定	78,507	18,362	60,145
債券貸借取引支払保証金	―	57,647	△57,647
買入金銭債権	198,768	210,693	△11,925
特定取引資産	258,902	156,661	102,240
金銭の信託	255,505	307,526	△52,020
有価証券	2,282,624	2,286,669	△4,045
投資損失引当金	△3,370	△3,370	―
貸出金	4,224,433	4,102,638	121,795
外国為替	33,857	18,896	14,961
その他資産	476,920	450,254	26,665
その他の資産	476,920	450,254	26,665
有形固定資産	19,600	21,471	△1,871
無形固定資産	9,333	10,650	△1,316
債券繰延資産	95	135	△40
繰延税金資産	1,210	―	1,210
支払承諾見返	12,566	11,600	966
貸倒引当金	△106,518	△121,193	14,674
資産の部合計	8,307,655	7,874,437	433,217
(負債の部)			
預金	5,631,651	5,610,134	21,516
譲渡性預金	204,600	178,084	26,515
債券	265,042	296,839	△31,797
コールマネー	170,094	210,163	△40,069
債券貸借取引受入担保金	28,377	91,805	△63,428
特定取引負債	226,202	127,697	98,505
借用金	479,854	245,728	234,126
外国為替	368	184	184
社債	220,713	212,235	8,477
その他負債	398,199	240,790	157,409
未払法人税等	317	369	△52
リース債務	1	2	△1
資産除去債務	6,986	6,751	234
その他の負債	390,894	233,666	157,228
賞与引当金	4,091	3,728	363
繰延税金負債	―	1,265	△1,265
支払承諾	12,566	11,600	966
負債の部合計	7,641,761	7,230,258	411,503
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	512,204	512,204	―
資本剰余金	79,465	79,465	―
資本準備金	79,465	79,465	―
利益剰余金	151,223	129,221	22,002
利益準備金	12,097	11,566	530
その他利益剰余金	139,126	117,654	21,471
繰越利益剰余金	139,126	117,654	21,471
自己株式	△72,558	△72,558	―
株主資本合計	670,335	648,332	22,002
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,976	△1,031	4,008
繰延ヘッジ損益	△8,657	△4,476	△4,180
評価・換算差額等合計	△5,680	△5,508	△172
新株予約権	1,238	1,354	△115
純資産の部合計	665,893	644,178	21,714
負債及び純資産の部合計	8,307,655	7,874,437	433,217

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 【単体】

(単位:百万円)

科目	2012年度	2011年度	比 較
経常収益	161,220	175,252	△14,031
資金運用収益	96,029	109,976	△13,946
(うち貸出金利息)	(67,040)	(63,986)	(3,053)
(うち有価証券利息配当金)	(26,144)	(42,800)	(△16,656)
役務取引等収益	17,004	15,447	1,557
特定取引収益	17,006	16,697	309
その他業務収益	11,925	4,521	7,403
その他経常収益	19,254	28,610	△9,355
経常費用	135,510	157,132	△21,621
資金調達費用	35,895	42,078	△6,182
(うち預金利息)	(23,085)	(28,682)	(△5,596)
(うち社債利息)	(8,381)	(8,613)	(△231)
役務取引等費用	11,865	9,673	2,191
特定取引費用	2,427	3,209	△782
その他業務費用	5,551	11,447	△5,895
営業経費	69,701	65,101	4,600
その他経常費用	10,068	25,621	△15,552
経常利益	25,710	18,119	7,590
特別利益	107	72	34
特別損失	2,410	1,949	461
税引前当期純利益	23,406	16,243	7,163
法人税、住民税及び事業税	△789	163	△952
法人税等調整額	△460	2,185	△2,645
法人税等合計	△1,249	2,348	△3,597
当期純利益	24,656	13,894	10,761

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 【単体】

(単位:百万円)

	2012年度	2011年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	512,204	512,204
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	79,465	79,465
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	79,465	79,465
資本剰余金合計		
当期首残高	79,465	79,465
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	79,465	79,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,566	11,035
当期変動額		
剰余金の配当	530	530
当期変動額合計	530	530
当期末残高	12,097	11,566
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	117,654	106,944
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△3,184
当期純利益	24,656	13,894
当期変動額合計	21,471	10,710
当期末残高	139,126	117,654
利益剰余金合計		
当期首残高	129,221	117,980
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	24,656	13,894
当期変動額合計	22,002	11,240
当期末残高	151,223	129,221

(単位:百万円)

	2012年度	2011年度
自己株式		
当期首残高	△72,558	△72,558
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
当期首残高	648,332	637,091
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	24,656	13,894
当期変動額合計	22,002	11,240
当期末残高	670,335	648,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,031	△15,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,008	14,314
当期変動額合計	4,008	14,314
当期末残高	2,976	△1,031
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,476	△4,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,180	△24
当期変動額合計	△4,180	△24
当期末残高	△8,657	△4,476
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,508	△19,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172	14,290
当期変動額合計	△172	14,290
当期末残高	△5,680	△5,508

(単位:百万円)

	2012年度	2011年度
新株予約権		
当期首残高	1,354	1,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115	△58
当期変動額合計	△115	△58
当期末残高	1,238	1,354
純資産合計		
当期首残高	644,178	618,705
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	24,656	13,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288	14,232
当期変動額合計	21,714	25,473
当期末残高	665,893	644,178

3. 業績予想　－表46－ 【連結・単体】

(単位：10億円)

(連結)	2013年度 (予想)	2012年度 (実績)
当期純利益	**48.0**	51.0
キャッシュベース当期純利益 (*)	**56.0**	60.4

(単体)	2013年度 (予想)	2012年度 (実績)
実質業務純益	**36.2**	25.9
当期純利益	**26.0**	24.6
配当金 (円)		
普通株式	**1.00**	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

2013年度通期業績予想につきましては、今後は非経常的な損益要因の影響なく、巡航速度での業務運営が期待できることから、連結当期純利益予想は480億円、同キャッシュベース純利益予想は560億円といたします。単体当期純利益予想については、経営健全化計画の260億円、配当も経営健全化計画どおり、期末1円配当の予想といたします。

4. 証券化商品などのエクスポージャー 【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)[1]－表47－ 【単体】

(単位：10億円)

	格付別内訳[2] (2013年3月末)				2013年 3月末 (a)	2012年 3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2012年 9月末 (C)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	22%	3%	2%	73%	**33.0**	36.3	△ 3.3	34.8	△ 1.7
国内	22%	3%	2%	73%	**33.0**	36.3	△ 3.3	34.8	△ 1.7
米国	-	-	-	-	**0.0** [4]	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
CMBS	-	-	-	-	**-**	0.0	0.0	0.0	0.0
国内	-	-	-	-	**-**	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	-	-	-	-	**-**	-	-	**-**	-
欧州	-	-	-	-	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
その他	-	-	-	-	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
CLO(1次証券化商品)	17%	82%	0%	1%	**45.1**	41.6	3.5	38.9	6.1
国内	-	-	-	-	**-**	**-**	-	**-**	-
米国	22%	77%	0%	2%	**35.0**	31.7	3.2	30.1	4.9
欧州	0%	100%	0%	0%	**10.0**	9.8	0.2	8.8	1.2
その他	-	-	-	-	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
ABS CDO(2次証券化商品)	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
国内	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
合計	19%	48%	1%	32%	**78.1**	77.9	0.1	73.7	4.3
国内	22%	3%	2%	73%	**33.0**	36.3	△ 3.3	34.8	△ 1.7
米国	22%	77%	0%	2%	**35.0**	31.7	3.2	30.1	4.9
欧州	0%	100%	0%	0%	**10.0**	9.8	0.2	8.8	1.2
その他	-	-	-	-	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

有価証券					**45.1**	41.6	3.5	38.9	6.1
RMBS					**0.0** [4]	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
CMBS					**-**	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
CLO					**45.1**	41.6	3.5	38.9	6.1
ABS CDO					**-**	-	-	-	-
買入金銭債権[3]					**33.0**	36.3	△ 3.3	34.8	△ 1.7
RMBS(国内)					**33.0**	36.3	△ 3.3	34.8	△ 1.7
CMBS(国内)					**-**	0.0	0.0	0.0	0.0
CLO(国内)					**-**	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					**-**	-	-	-	-
合計					**78.1**	77.9	0.1	73.7	4.3

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2013年3月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) 金銭の信託に含まれる国内RMBS51億円(2013年3月末)を含んで表示しております。

(4) 備忘価額で計上されております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)[1] －表48－ 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

有価証券

	2013年3月末			
	評価前簿価	時価(残高)	評価損益(評価差額金OCI)	評価損益率(%)
売買目的有価証券		**0.5**		
RMBS(米国)		**0.0** [3]		
CLO(米国)		**0.5**		
満期保有目的の債券		**44.5**		
CLO(米国)		**34.5**		
CLO(欧州)		**10.0**		
その他有価証券	0.0	**0.0** [3]	0.0	0.0
その他	0.0	**0.0**	0.0	0.0
外国証券	0.0	**0.0**	0.0	0.0
外貨外国公社債	0.0	**0.0**	0.0	0.0
CLO	0.0	**0.0**	0.0	0.0
米国	0.0	**0.0**	0.0	0.0
有価証券計上額合計		**45.1**		
RMBS		**0.0** [3]		
CLO		**45.1**		

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

買入金銭債権[2]

	2013年3月末			
	評価前簿価	時価(残高)	評価損益(評価差額金OCI)	評価損益率(%)
売買目的有価証券		**7.7**		
RMBS(国内)[2]		**7.7**		
その他	25.2	**25.3**	0.0	0.1
RMBS(国内)	25.2	**25.3**	0.0	0.1
買入金銭債権計上額合計		**33.0**		
RMBS(国内)		**33.0**		

合計	**78.1**
有価証券	**45.1**
買入金銭債権	**33.0**

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
(2) 金銭の信託に含まれる国内RMBS51億円(2013年3月末)を含んで表示しております。
(3) 備忘価額で計上されております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) －表49－【単体】

(単位：10億円)

	2013年3月末 (a)	2012年3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2012年9月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO[1][3]	**169.7**	198.1	△ 28.4	183.9	△ 14.2
国内	**167.7** [2]	195.8	△ 28.1	182.0	△ 14.3
米国	**1.4**	1.7	△ 0.3	1.5	△ 0.1
欧州	**-**	-	-	-	-
その他	**0.5**	0.4	0.1	0.5	0.0
(業種別残高比率)					
製造業	**11.1%**				
情報通信業	**1.0%**				
卸売業・小売業	**6.4%**				
金融業・保険業	**13.0%**				
各種サービス業	**68.5%**				
合計	**100.0%**				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2013年3月末現在、未実行分は、国内のみで30億円です。

(3) 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

モノライン(Monoline)、SIV、ABCP

残高ゼロのため、2010年12月より記載しておりません。

クレジット・デフォルト・スワップ (CDS)[1]

(単位：10億円)

	2013年3月末							2012年度(12カ月)
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価[2]			実現損益
						時価		
	プロテクション購入	プロテクション売却	プロテクション購入	プロテクション売却	想定元本額	プロテクション購入	プロテクション売却	
合計	442.5	447.5	△ 2.0	1.6	410.1	△ 1.9	1.4	1.6
国内	375.1	379.0	△ 1.4	1.1	348.2	△ 1.3	1.0	1.7
米国	26.3	27.4	△ 0.2	0.2	24.3	△ 0.2	0.2	△ 0.0
欧州	23.4	22.6	△ 0.1	0.1	22.2	△ 0.1	0.1	△ 0.0
その他	17.5	18.3	△ 0.1	0.1	15.2	△ 0.1	0.1	0.0

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネッティングした分の想定元本額と時価を示しております。

定義　－表50－

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。 売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当行の与信残高はゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

(補足資料1) 日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	11年3月末	11年9月末	12年3月末	12年9月末	13年3月末
単体ベース	6.78	5.96	6.66	6.16	5.32
連結ベース	8.73	8.10	8.45	7.44	6.83

2. 保有株式(国内)について

(1) 保有株式　　(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
12年3月期	3,963	3,757	43
12年9月中間期	3,926	3,757	16
13年3月期	3,954	3,758	44

(2) 減損処理について　　(億円)

	株式等関係損益 (3勘定尻)	うち、減損処理額
12年9月中間期	1	7
13年3月期	17	12

*12年9月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損は計上しておりません。
**13年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損12億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について(論理値)

日経平均株価	8,500円程度
TOPIX	700程度

3. 中小企業向け貸出について　　(億円)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
12年3月末	26,249	4.40%	65.20%
12年9月末	27,063	3.10%	64.58%
13年3月末	27,497	1.60%	65.81%

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))
2011年度年間計画+10億円に対して実績+252億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額　　(億円)

	投資信託取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
11年9月中間期	20	9	364
12年3月期(通年)	35	14	569
12年9月中間期	14	5	228
13年3月期(通年)	35	15	711

b. 保険の販売額　　(億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
11年9月中間期	2	2	51
12年3月期 (通年)	7	7	282
12年9月中間期	5	5	257
13年3月期 (通年)	8	8	351

5. 金融円滑化法対応状況

(2009年12月4日から2013年3月末までの累積)

(単位：件、百万円)

	合計		中小企業者		住宅ローン	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
申込み	837	277,754	183	261,042	654	16,712
実行	642	261,685	163	249,161	479	12,524
謝絶	82	9,550	10	7,874	72	1,675
審査中	20	1,089	1	713	19	376
取下げ	93	5,428	9	3,293	84	2,135
	金額					
上記、実行に係る貸付債権の13年3月末時点の残高	131,900					

*　中小企業者を対象とする債権は、すべて信用保証協会等による債務の保証を受けておりません。

**　平成25年3月末時点の中小企業者を対象とする「謝絶」の中には、一旦「みなし謝絶」として計上されたものの、3月末までに実行されたものが4件2,916百万円含まれております(実行額は一部減額の結果2,888百万円)。一方、住宅資金借入者を対象とする「謝絶」の中には、顧客から条件変更等の申込受付け後、顧客との連絡が取れない等の理由で3ヶ月を経過して「みなし謝絶」として計上したものが53件1,222百万円含まれております。また、「みなし謝絶」のうち28件690百万円は、3月末までに条件変更等の実行に至っております。)

*** 平成25年3月末時点の住宅資金借入者を対象とする「審査中」の中には、条件変更等を応諾し、実行予定のものが13件254百万円含まれております。

6. 震災関連

(億円)

	金額	前期比(増減率)
宮城、岩手、福島3県に所在する企業への13年3月末時点の貸出金残高	28	△ 17.15%

*3県のいずれかに本店所在地がある企業を対象。

**上記とは別に、3県に物件が存在する不動産ノンリコースローンは13年3月末で109億円となっております。

(補足資料2) 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、有価証券減損処理等により、2013年3月末現在、約1,600億円(単体)の税務上の繰越欠損金と、約3,950億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した'計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得(97億円)に基づき算出しております。

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
△ 1,512	△ 392	△ 3	△ 27	195

2. 繰延税金資産の純額(2013/3【単体】)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	66 億円 (*)
繰延税金負債	54 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	12 億円

(*)内訳

繰越欠損金	620 億円
償却・貸倒引当金	588 億円
有価証券有税償却	449 億円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	55 億円
その他	383 億円
小計	2,096 億円
評価性引当額	△ 2,030 億円
合計	66 億円

3. Tier I に占める割合【連結】

(億円)

	2011年度	2012年度中間期	2012年度
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	152	155	163
Tier I	5,371	5,738	6,088
Tier I に占める割合	2.8%	2.7%	2.7%